

個別プロジェクト要約表 VNM 102

1997年 3月改訂

国名	ヴィエトナム		予算年度	5~7		報告書提出後の状況
	和名	全国電力開発計画調査		実績額(累計)	248,726千円	
英名	The Master Plan Study on Electric Power Development in The Socialist Republic of Viet Nam		調査延入月数	56.60人月 (内現地35.10人月)		
案件名	調査の種類/分野		M/P/エネルギー一般			
	最終報告書作成年月		1995. 9			
	団長	小山 隆平	電源開発(株)			
	所属	電源開発(株)	(財) 日本エネルギー経済研究所			
調査団	調査団員数	15	相手国側担当機関名	Electricity of Viet Nam (EVN、ヴィエトナム電力公社)		
	現地調査期間	1994.1.8 ~ 2.6、1994.3.5 ~ 3.28 1994.7.4 ~ 8.2、1994.9.16 ~ 10.18	担当者名(職位)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現状	進行・活用	
<p>1. 調査目的 ヴィエトナム政府は、95年までの電源開発マスタープランにより、多数の電力開発プロジェクトを実施中であるが、96年以降については、マスタープランを確定するには至っていない。そこで、本調査は、1996年から2010年までのヴィエトナム全土における電力開発計画を策定することを目的とする。</p> <p>2. 調査内容 ヴィエトナムの将来的な電力需要を予想し、経済的に利用可能なエネルギー源の選定を踏まえた電力供給計画を策定するとともに、その具現化に有効な諸制度を検討した。</p> <p>3. 需要予測 電力需要は2000年で18631GWh (1993年の2.3倍)、2010年で55948GWh (1993年の7倍)</p> <p>4. 結論及び勧告 Son La水力計画については、開発規模をEIA及びFSを早急に実施したうえで決定することを勧告した。 Sesan川水計の水力計画について、総合的な開発計画を得るためM/Pを早急に策定することを勧告した。 上記FS及びM/Pは1996年に着手することを併せて勧告した。</p>			Season川のマスタープラン策定については、ADBにより入札が実施中(96年11月現在)	提言内容の現状に至る理由		
				その他の状況		

国名		バングラデシユ		予算年度	54~55	報告書提出後の状況	
案件名		小規模工業開発計画調査 Development Plan of Small Scale Industries in People's Republic of Bangladesh		実績額(累計)	66,016千円		
調査団		調査団員数	16/16	調査の種別/分野	M/P/工業一般		
調査団		現地調査期間	81.11.11~81.12.1/ 80.1.13~80.3.31	最終報告書作成年月	80.9		
調査団		氏名	橋田 担	コンサルタント名	(株) 野村総合研究所		
調査団		所属	(株) 野村総合研究所	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Bangladesh Small & Cottage Industries Corporation (BSCIC)		
合意/提言の概要		<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査目的 包括的なマスタートラック・プラン作成と有望プロジェクト確定と実施にすぐ移せるような具体的プロジェクト発掘</p> <p>(2) 調査内容 工業団地工場の開発とプロジェクト確定 プロジェクト実施の具体的手法の提示</p> <p>(3) 結論及び勧告 (1) 国内の小規模工業の現状とその振興・開発政策についてはIDAの資金供与が充分である。従業員の問題あり、又、設備、材料、指導員が不足している。 インフラストラクチャが未整備である。 (2) 要語のあった4地域 (Chandpur, Joydepur, Kustia, Bogra) において小規模工業を急ぐべき分野は農機具、養蠶、金属製品、軽機械、機械部品など生産と修理をおこなう金属加工ならびに軽機械工業と一括総称されるサブセンターである。 (3) 小規模金属加工、軽機械工業開発についてははさしあたり、金融、原材料供給、マーケティング及び流通、技術についての問題解決が重要である。 (4) 日本からの適正技術の協力について製品に関するシース (ヒント) 提供 一製品カタログ作成 一製品図面と規格ライブラリー設立 一日本人専門家パネル設立 一短期専門家チームの巡回指導 技術に関するシース提供 一生産工程表その他生産関連資料ライブラリー設立 一国内適正技術保有工場リスト作成 一専門家スキーズ・インベントリ作成 一短期専門家チームの巡回指導と生産技術に関するノウ・ハウ・メソッドングラム作成</p>					
実現/具体化された内容		<p>提言内容の現況</p> <p>中止・消滅</p> <p>提言内容に至る理由</p> <p>1. バングラデシユ国側が本M/Pの実施に対し、地域とプロジェクトスケールを拡大して、報告書に提示された所収金額(約7億円)をはるかに上まわる金額相当の無償供与を要求してきたこと。 2. プロジェクト推進担当者(中小工業公社)のバングラデシユ政府内調整能力不足。 しかし、現地政府担当者によれば、上記の理由はおおよそ真実から遠く、実際のところはおおよそに資金面の都合によるとのこと。 (1996年10月現地調査結果)</p>					
その他の状況		<p>本社は、その後のBangladesh Small &amp; Cottage Industries Corp. (BSCIC) のプロジェクト立案の際の基準となっている。また、バングラデシユには45万の小規模ビジネスが存在しており、BSCICによる研修プロジェクトの重要性は高い (1996年10月現地調査結果)</p>					

個別プロジェクト要約表 BGD 102

1997年 3月改訂

<p>報告書提出後の状況</p>		<p>予算年度 5-7</p>	
<p>実績額 (累計) 293,723千円</p>		<p>調査延人数</p>	
<p>調査の種類/分野 M/P/工業一般</p>		<p>最終報告書作成年月 1995. 9</p>	
<p>コンサルタント名 (株) パシフィック・インベストメント・インターナショナル</p>		<p>日本工営 (株)</p>	
<p>相手国側担当機関名 担当署名 (職位) バングラデシュ人民共和国投資委員会</p>		<p>進行・活用</p>	
<p>提言内容の現況</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
<p>実現/具体化された内容</p>		<p>その他の状況</p>	
<p>報告書提出後の状況</p>		<p>(*) 4. 優先誘致業種: 繊維・軽工業/電子・電気/金属機械/食品加工/木材</p>	

  

<p>国名</p>	<p>ハングラデシュ</p>
<p>案件名</p>	<p>チッタゴン地域工業開発計画調査</p>
<p>和</p>	
<p>英</p>	
<p>調査団</p>	<p>氏名</p>
<p>調査団員数</p>	<p>所属</p>
<p>現地調査期間</p>	

  

<p>合意/提言の概要</p>	<p>調査の目的: チッタゴン地域の工業開発計画の検討を通じてハングラデシュの工業の振興及び産業構造の転換を実現 (特に外国からの投資の拡大) し、同国が抱える課題の解決を図る。</p> <p>(チッタゴン工業開発計画)</p> <p>1. 開発シナリオ 1) 工業開発 (特に初期段階) では集中型投資が適当であり、政策的な工業開発の特別工業地域として特別工業開発地域の法制化と指定が重要かつ必須条件。 2) 特別工業開発地域の中には経済特区を指定し、外国からの直接投資を誘致。 3) 基礎設備費用の軽減のために、関連インフラのうち、都市基盤としての機能を併せ持つものは、地域開発事業や都市開発事業の一環として整備を実施。 2. 工業化への戦略的アプローチ 1) 工業化のプロセスに即した加速的かつ重点的な基礎整備推進 2) 農業と工業の間のリンクの強化・拡大の加速化 3) 工業の開発と成長の加速化</p> <p>3. 提言内容: 1) 特別工業開発地域及び経済特区の法制化と指定 2) 各種施設を併う複合的な機能を備えた地域としての経済特区の開発 3) 規則作成・許認可等の権限を持ち事業に全責任を持つ「チッタゴン開発会社」の創設による 4) 直接投資の誘致推進 4) 既存工業の振興</p> <p>(チッタゴン経済特区開発実施計画) 1. 提言内容: 1) 進出企業/チッタゴン開発会社/関係行政出先機関における人材開発 2) 制度的な課題の解決 (関税/金融/課税制度/企業設立/政府保証) 3) 通商概念を盛り込んだ開発の実施 3. 通商概念を盛り込んだ開発の実施 3. 通商概念を盛り込んだ開発の実施 3. 通商概念を盛り込んだ開発の実施</p> <p>2. 開発期間: 1997年初めから3年以内(14年以内)に整備完了 3. 経済特区事業分析: 1) 雇用創出 30000人 (2005年) / 2) 付加価値額 57億タカ (2005年) / 3) 外貨獲得 40億ドル (2005年までの累計、当初70%、その後30%が輸出) / 4) ネット開発コスト \$82.2百万 / 5) 事業期間 1997-2010年 (14年間) / 6) 出資金 \$25.6百万 / 7) 投資収益率 (ROI) 6.44% / 8) 出資収益率 (ROE) 2.75% (*)</p>
-----------------	---

国名	カンボディア	予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	161,471千円	(1) 第1期E/A調印: 1993年 6月 4日 (2) 第1期計画詳細設計: 1993年 6月 ~ 8月 (3) 第1期計画入札: 1993年 9月13日 ~ 10月 7日 (4) 第1期計画完成: 1995年 2月28日 (5) 第2期E/A調印: 1994年 7月30日 (6) 第2期計画詳細設計: 1994年 5月 ~ 9月 (7) 第2期計画入札: 1994年10月12日 ~ 11月 4日 (8) 第2期計画完成: 1996年2月28日
	英	調査延入月数	36.84人月 (内現地15.16人月)	
調査団	調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般		
	最終報告書作成年月	93. 7		
調査団	氏名	中島浩	日本工営(株)	
	所属	日本工営(株)	東電設計(株)	
	調査団員数	15	Ministry of Industry (カンボディア工業省) Mr. Khaut Randy (副大臣)	
	現地調査期間	93. 1. 11~93. 2. 9 93. 6. 25~93. 7. 9		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用
既設電力設備の老朽化により極端に逼迫している両市の電力事情を改善すべく下記計画の実施を要請した。 (A) プノンペン市 (1) 短期的には既設発電設備の改修及び増設 (2) 中長期的には包蔵水力発電の開発 (3) 市内配電線の修葺 (4) 給電指令設備の更新 (5) 電力事業運営、販売体制の改善 (B) シェムリアップ市 (1) 既設発電設備の修復 (2) 短期的には新ディーゼル発電設備の投入 (3) 長期的には包蔵水力発電系統からの家電 (4) 市内配電線のループ化 (5) 電力事業運営、販売体制の改善 各支援国の意向、電力需要予測から日本の緊急支援としてプノンペン市系統へ10MWのディーゼル発電設備の設置、市内各発電所を効率的に運用するための送電線の新設および給電指令設備の設置を提言した。この提言は各援助国、機関の計画とも整合しカンボディア国の要請を満たすものであった。		日本政府は2期に分けて無償資金援助を実施することとなった。 第1期 22.28億円 (完工) 下記計画を実施した。 - 5MWのディーゼル発電設備の建設 - 約8kmの配電設備の新設 第2期 18.52億円 (完工) 下記計画を実施する。 - 5MWのディーゼル発電設備の建設 - 約22kmの送電線の建設 - 通信・給電指令設備の更新		提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由 本調査の結果を踏まえ、確保の電力不足状態にありまだ計画停電を余儀なくされているプノンペン市の電源施設、配電施設の増設・修復を行うことにより、同国の復興に不可欠な電力インフラの整備が必要との判断から、2期に分けて日本政府による無償資金援助が実施された。プノンペン市において最大規模となる10MWのディーゼル発電設備の建設、約30kmの配電設備・送電線の建設、通信・給電指令設備の更新により、プノンペン市における電力事業の改善と同国の復興の促進が期待されている。 上記した経緯により第1期計画は伊藤忠商事グループが受注し、1995年2月末に完工した。第2期計画は、第1期計画と同様に伊藤忠商事グループが受注し、1996年2月末に完工した。
		その他の状況		マスター・プランの現地調査期間および報告書説明時などの機会を利用し、計画立案、電力設備の運転・保守・設計、電力系統の運営などに対し現地電力公社職員に技術移転を実施した。

国名	中国	予算年度	59~61	報告書提出後の状況	1. 中国側に供与した調査団誘行機械を使用して、工場省エネルギー診断を中国側側面で行った。 2. 「省エネルギー法」の制定について今年（1994年）の全国人民代表大会に提出され、審議中である。 3. 本プロジェクトの次期事業として大連省エネルギー教育センター事業のプロジェクト方式技術協力による正式要請が中国政府からあり、1994年10月末に日本政府は事前調査団を92年4月に長春調査団を中国に派遣し今後の協力事項について協議を行ない、1992年7月に実施協定調査団を派遣し、R/Dを締結した。期間は5年間とした。 (1) 1993年3月中国側研修員4名を受け入れて、省エネルギー管理研修を実施。 (2) 1993年10月に、大連省エネルギー教育センター計画事業の進行状況確認および細部調査のために調査団を派遣した。 (3) 1994年4月中国側研修員4名を受け入れて、省エネルギー管理研修を実施。 (4) 1994年5月「中国大連省エネルギー教育センター」が設立され、工場エネルギー管理・熱管理技術・電気管理技術研修を実施している。（*）
	和英		実績額(累計)		
案件名	工業省エネルギー計画調査 The Study of Energy Conservation Promotion Project in the People's Republic of China	調査延人月数	34.67人月 (内現地16.67人月)		
		調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般		
調査団	氏名	調査報告書作成年月	87. 1		
	所属	コンサルタント名	(財) 省エネルギーセンター 国家経済委員会 周 培年 (能源局長)		
調査団員数	25/7	相手国側担当機関名			
	85.10.14~85.12.24 86.8.21~86.9.2	担当者名(職位)			
現地調査期間		実現/具体化された内容	1. 工業省エネルギー改善の資料として活用され、一部の工場では改善の実施をした。 2. プロジェクト方式技術協力「大連市省エネルギー教育センター」(92.7-97.7) 実施。94年度までの実施は、専門家派遣27名、受入12名、機材供与484633千円		
		進行・活用	(5) 1995年2月中国側研修員4名を受け入れて、省エネルギー管理研修を実施 (6) 1995年6月大連省エネルギー教育センター計画事業の進行状況確認および細部調査のために調査団を派遣した。 (7) 1996年2月中国側研修員4名を受け入れて、省エネルギー管理研修を実施		
合意/提言の概要	プロジェクトサイト 大連市内 内容 ・エネルギーの管理について、4工場を調査し、工場側の省に対する姿勢、組織、エネルギー使用上の問題点のまとめ ・4工場ごとの改善方策の具体化とその経済効果のまとめ ・大連市工業部門に対する省エネルギー推進施策として目標設定、進捗状況の管理、工場に対する指導援助と条件整備に関する具体的な提言のまとめ。	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由 (5) 1995年2月中国側研修員4名を受け入れて、省エネルギー管理研修を実施 (6) 1995年6月大連省エネルギー教育センター計画事業の進行状況確認および細部調査のために調査団を派遣した。 (7) 1996年2月中国側研修員4名を受け入れて、省エネルギー管理研修を実施		
		その他の状況	技術移転例 1. カウンタパートに対する現地でのOJTとしては、調査団誘行機材を使用して工場診断技術を指導した。 2. 診断材料の取り扱い方法の指導を行った。 3. 87年4月に短期専門家(熱管理)を派遣した。		

国名		中国		予算年度	62~63	報告書提出後の状況		
案件名		和 金型産業振興計画調査 英 The Study for the Development Program for Die & Mold Manufacturing Industry in the People's Republic of China		実績額(累計)	106,939千円			
調査団	団長	三上良梯		調査延人月数	M/P/その他工業			
	所属	ユニコ インターナショナル(株) 会長		調査の種類/分野	88. 10			
	調査団員数	7		最終報告書作成年月	ユニコ インターナショナル(株)			
	現地調査期間	88.1~(3週間)		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家計画委員会			
合意/提言の概要		中国の金型産業を振興するために調査団は大別して次の3種類の提言を行った。 1. 金型産業を育成するための組織問題、関係産業問題、金型産業の技術向上問題等、金型産業の基盤改善についての提言。 2. 移転した4工場(プラスチック射出成型用金型、精密小型プラスチック射出成型用金型、モーターコア用プレス金型、タイヤ用金型)に就て各々の近代化の対応策を提言。 3. 金型技術者養成センターについて、とりあげられるテーマ、カリキュラム、必要設備、予算についての提言。		実現/具体化された内容 本調査の提言のうち、金型技術者養成センターに関して、プロジェクト技術協力「上海現代金型技術者訓練センター(91.9.98.6)による支援が決定され、中国が整備するセンターにおける日中双方の技術協力によりイリイラック用の金型技術の向上が実施された。金型製作コースのインストラクターとなるべきカワフンターハートの金型技術が向上し、プラスチック射出成型用精密金型について実践的な金型技術者が養成されている。 94年度までに専門家を派遣累計26名、受入17名、機材供与319491千円			提言内容の現況	進行・活用
				提言内容の現況に至る理由 左記のうち、2については中国としては予算申請を中央政府という所までは知っているが、その後の経緯は不明。 項目3については、日本のプロジェクト技術協力にのるかどろかの検討(主として技術協力会社が存在するかの検討)が行われ、一応協力会社の存在が確認されたが、中国情勢から中断した。 上海は中国の工業化における重要な拠点であり、工業発展の基礎となる金型産業に対しては重点的な振興を計画している。本調査と上海市がまとめた上海金型産業振興計画をもとに、我が国に対して上海市の金型産業育成に関する技術協力の要請が行われた。			その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 103

1997年 3月改訂

国名	中国	予算年度	63	報告書提出後の状況 1993.5月頃に上下水道プロジェクトに対する円借がコミットされた。
	和英	実績額(累計)	136,148千円	
案件名	青島輸出加工区開発計画調査	調査延人月数	44.79人月 (内現地23.00人月)	報告書提出後の状況 1993.5月頃に上下水道プロジェクトに対する円借がコミットされた。
	The Study on the Development of Qingdao Export Processing Zone in the People's Republic of China	調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	89. 3	報告書提出後の状況 1993.5月頃に上下水道プロジェクトに対する円借がコミットされた。
	所属	コンサルタント名	日本工営(株) (財)日本立地センター	
調査団	調査団員数	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	青島市人民政府	報告書提出後の状況 1993.5月頃に上下水道プロジェクトに対する円借がコミットされた。
	現地調査期間			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容	進行・活用	その他の状況
<p>青島市は輸出加工区建設に適した条件を備えた地域である。即ち、轻工業、紡織工業を主とした多様な工業集積を有する都市であること、中国の中で経済基礎が比較的整っており、良好な港灣に恵まれた対外貿易の盛んな都市であること、さらに豊富な労働力をひかえ、交通が便利で技術力にも比較的優れ、良質な資源を有する背後地をひかえ、また海外からの航空アクセス並びに通信事情が悪い。「立地適理性評価」で適正が認められ、かつ「立地条件適正評価」にもパスした業種とされた。23業種(当国)および24業種(中国)が適合する業種、製品は労働集約型(中間技術型)、最先技術型を念む)が主体であり、「将来」の業種・製品は最先技術型の比重が増大してきている適合業種は、食品、繊維、衣服、出版、化学、プラスチック業、鉄鋼、一般機械、電機、精密機械等である。</p> <p>3. 適合業種に基づいて、用地開発計画、生産規模の想定、土地利用計画、施設計画を含む輸出加工区開発モデルプランを策定した。用地面積は260haである。</p> <p>4. 輸出加工区の制度/運営・管理についての提案を行った。</p>		<p>1992.9~1993.2 青島開発計画事業に係わる条件形成促進調査(SARPOC調査)がNKによって実施された。その内容は下記の3プロジェクトのP/Sである。</p> <p>1. 青島経済技術開発区の上下水道整備</p> <p>2. 港灣整備</p> <p>3. フェリー調査</p> <p>1993.5月に、上下水道プロジェクトの円借款「青島開発計画(上下水道・下水道)」(25,13億円)がコミットされ、プロジェクトが実施された。</p>	<p>提言内容の現状</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>1993.5月頃に上下水道プロジェクトに対する円借がコミットされた。</p>

国名	中国	予算年度	3~7	報告書提出後の状況
	和英		実績額(累計)	
案件名	徳興銅鉱山鉛廃水処理計画調査	調査延人月数	66.20人月 (内現地22.70人月)	進行・活用
	英	調査の種類/分野	M/P/鉱業	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	1995. 3	提言内容の現況
	所属	三井金属資源開発(株)	三井金属資源開発(株)	
調査団	調査団員数	12	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	提言内容の現況に至る理由
	現地調査期間	93.3.6~3.31/93.6.1~7.3/93.8.15~9.31/ 93.10.14~12.16/94.5.15~6.15/94.7.17~8.5/ 94.10.15~10.31 / 95.1.16~1.25		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		その他の状況
<p>(現状の認識) 徳興銅山廃水は、2003年にはpH1.5~4.0の酸性廃水4.9万立升/日とpH1.1~1.2のアルカリ性廃水28.1万立升/日に達し、下流の渠安川、鴨瀾の汚染が進行するため早急に対処する必要があること。</p> <p>(提言) 1. 廃水処理計画 空気揚排方式による二段中和法の廃水処理施設を新設する。その為の詳細設計を早急に実施する必要がある。 2. 新規廃水処理施設の建設費 範囲内 5,100万円 範囲外 9,953万円 建設期間 2年間 3. 採集費 平均 0.58元/立升 4. 環境モニタリング計画 処理施設の効果確認と将来の汚染に対する改善予測をするための基礎データ収集を目的にモニタリングを実施。 5. 停電等によるアルカリ廃水の流出防止対策 6. 管轄外廃水の処理 7. 管轄外廃水及び排物臭の抑制</p>		<p>1. 新規廃水処理工程のうち中国が未経験の分野である空気揚排及び二段中和設備に関する詳細設計(96.8-)</p> <p>中国側(有色金属工業総公司)は本調査団の指摘及び提案内容を深刻に受けとめ、北京有色冶金設計研究総院と共に徳興銅山に對して、廃水処理対策の早期実施を指導。その結果報告書による改善提案内容の遂行を早期に実現させると共に新規廃水処理場建設費用を予算化させた。並行して新規廃水処理工程のうち中国が未経験の分野である空気揚排及び二段中和設備に関する詳細設計を日本側へ要請した。 これを受け日本側では、予備・事前調査を経て「徳興銅山廃水処理計画詳細設計調査」を96年8月から実施中である。詳細設計調査の第1回調査で、空気揚排及び二段中和の詳細仕様を決定するためデータ取得を目的としたハイロケットプラント設計・建設が行われる。</p>		
<p>1. 徳興銅山廃水処理計画の技術検証(排物臭抑制/管轄外廃水の事故処理/管轄外廃水のアルカリ廃水流出防止対策/管轄外廃水の臭気抑制/管轄外廃水の不法流出防止策の検討等) 2. 新規廃水処理場建設費及び採集費の試算(中国側設計積算手法の検証)</p>		<p>1. 徳興銅山廃水処理計画の技術検証(排物臭抑制/管轄外廃水の事故処理/管轄外廃水のアルカリ廃水流出防止対策/管轄外廃水の臭気抑制/管轄外廃水の不法流出防止策の検討等) 2. 新規廃水処理場建設費及び採集費の試算(中国側設計積算手法の検証)</p>		



個別プロジェクト要約表 IND 101

1997年 3月改訂

国名	インド	予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	214,770千円	1) インド側はマスタープランの結果を踏まえ、マスタープランで検討の対象となった松浦地4地点の内訳も優先順位の高いハリヤナ州グルガオンにおけるモデル工業団地開発のF/Sの実施につき要請した。 2) この要請を受け、JICAは1994年2月、F/Sに係わる事前調査団を派遣しS/Wの協議、署名を行った。 3) 上述S/Wに基づき、JICAによる「インド工業団地建設計画(F/S)調査」が1994年7月より着手され、1995年6月に完了した。 4) インド側は実行に着手するため日本政府に円クレジットを要請、OECFは1995年6月米E/S(26.5億円)分をアレンジした。 5) 本調査はより具体化されたかたちで、IND003プロジェクト(IMT)実現化に際してのF/S)へと引き継がれた。その意味に於いて本案件は「実質済」と言える。
	英	調査延人月数	58.14人月 (内現地28.61人月)	
調査団	調査の種類/分野	MP/工業一般		
	最長報告書作成年月	93. 12		
調査団	調査団名	八千代エンジニアリング(株)		
	調査団員数	14		
調査団	調査期間	92. 11. 23~92. 12. 6 93. 1. 24~93. 3. 28		
	調査団	黒河内恒 八千代エンジニアリング(株) 常務取締役		
調査団	相手国側担当機関名	Department of Industrial Development, Ministry of Industry, India		
	担当者名(職位)	Mr.Suresh Singh (Secretary)		
合意/提言の概要	(1) バンガロール近郊(ビダゲイ及びサトヌール)及びデリー近郊(ノイダ及びグルガオン)の4松浦地の中からモデル工業団地(IMT)に最適なサイトをリコメンドし、選定されたサイトに対するIMTの概念設計を行うマスタープランが策定された。 (2) また、特にIMTの実現化のためには外国投資促進に關し、近隣諸国との競合を強く意識した具体的施策の早期展開が必要である旨の提言がなされた。	実現/具体化された内容	(1) 1994年2月21日に日本・インド間でマスタープランを受けてのF/S調査実施に關する事が締結された。 (2) F/S調査はデリー近郊のハリヤナ州グルガオンにおいて、外国資本・技術の導入し、雇用機会創出、技術・経営手法の移転、インド産業基金のレバレッジアップ等を図るべく、外国企業及びインド国内企業を誘致できる様な国際水準のインフラを有したモデル工業団地建設にかかわる計画を策定するもの。 (3) また、本F/Sにおいて、同計画の概念設計の策定及び財務的・経済的フェーズビリティの確認を行う。	
		進言内容の現況	進言内容の現況に至る理由	(1) レポート提案に基づきインド側は事業実施体として日本商社連合と第三セクター設立の申し入れをした。 (2) 日本商社連合は独自にF/Sを行い採算性について検討したところ開発事業に乗り出すほどの利益確保は困難と判断し、その旨をインド側に伝えた。(96年10月末)。
その他の状況				96年10月現在、日本商社連合が進出するか否かをめぐり最終判断を検討中。この結果次第でIMTプロジェクトの正否が決まると現地側では見ている。(96年10月現地調査結果)

国名	大韓民国		予算年度	52~54		報告書提出後の状況	進行・活用
	和英	水資源総合開発計画調査 The Long-Term Multipurpose Dam Schemes Preliminary Feasibility Study in Republic of Korea		実績額(累計)	330,609千円		
案件名			調査延入月数	78.06入月 (内現地31.86入月)		提言内容の現況	提言内容に至る理由
	調査団	氏名 脇 治雄/久野一郎 所属 日本工営(株)	調査の種類/分野	M/P/水力発電			
調査団	調査団員数	11/28	最終報告書作成年月	79. 9		実現/具体化された内容	提言内容の現況に至る理由
	現地調査期間	77.10.10~77.12.17/ 78. 7. 3~79. 3.26	コンサルタント名	日本工営(株) 電源開発(株) 建設部水資源局			
合意/提言の概要			相手国側担当機関名 担当者名(職位)		その他の状況	提言内容の現況に至る理由	長期的視点にたった水資源開発の重要性が理解され、優先プロジェクトが実現し、活用されている(94年3月現在)。
<p>1. 計画の概要 (1) 調査の目的 本調査は大韓民国における水資源開発の長期展望を行い、第一次調査により選択された10地点に対して、多目的ダム建設の技術的・経済的妥当性を予備的に検討する。</p> <p>(2) 調査の内容 調査団はダムサイトの弾性探査、ダムサイト地質図作成、築堤材料調査水文調査、都市用水需要調査、土壌調査、土地利用調査、農業灌漑準備事業調査、電力市場調査、目的別水需要調査、水質予測、多目的ダムの概略設計と工事費概算および多目的ダムの経済分析を実施した。</p> <p>2. 結論及び勧告 調査対象ダムの運転開始時期は、いづれも用水需要から決定され、漢江流域2008年、洛東江流域1991年、セニンシンコウ流域1986年と算定される。</p> <p>(1) 漢江流域5地点のうち、洪川、達川およびガンヒョンドンダムが経済的に成り立ち、中でも洪川ダムは大規模な発電と長期の用水供給の可能性があり最有力である。</p> <p>(2) 洛東江流域3地点のうちでは、臨河ダムが経済的に成り立つと判定された。このダムは発電とともに流域の用水供給に重要な役割を果たすと考えられる。</p> <p>(3) セニンシンコウ流域に提案された住岩ダムは経済的妥当性が高く、特に南海岸工業地帯への用水供給の観点から早期開発が望ましい。</p> <p>(4) 今後の課題として、水文観測の充実と更に詳細な水質調査を勧告する。</p>			<p>マスダナープラン段階で提案された10ダム地点の内、住岩、臨河、威陽、洪川ダムの4地点については、以下の通り計画が進行している。</p> <p>住岩：田俵款(111億円)が充当され86年から本格工事に入り90年に完成した。</p> <p>コンサルタントは日本工営。</p> <p>臨河：84年から韓国政府資金により第一級工費実施されていた。87年から田俵款(約70億円)が充当され、88年春からダム本体盛立に着手し91年に完成した。</p> <p>威陽：韓国政府資金による詳細設計が終了しているが、工費資金計画が未定である。</p> <p>洪川：90年度に工事着工を予定したが、補償問題が大きく、実施の見通しがたっていない。</p>				

個別プロジェクト要約表 MNG 101

1997年 3月改訂

国名	モンゴル	予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	198,389千円	
	英	調査延入月数	55.00人月 (内現地22.00人月)	
		調査の種類/分野	M/P/鉱業	
		最終報告書作成年月	93. 12	
調査団	氏名	坂井茂	三井金属資源開発(株)	
	所属	三井金属資源開発(株) 調査本部	(株) 三井金属エンジニアリング	
	調査団員数	12	エルデネット鉱山 S. Oigonbileg (総裁) S. Gezeget (生産技術部長)	
現地調査期間	92.12.7~92.12.23/93.2.24~93.3.28/ 93.6.16~93.7.9/93.11.30~93.12.12/			
合意/提言の概要		<p><b>実現/具体化された内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選鉱処理能力の増強(自己資金にて実施中)</li> <li>高性能選鉱機の一部導入(USA, 日本)より調達されている模様</li> <li>日本は「コマツ」が選鉱には入っている</li> <li>AOTS制度にのって「エルデネット鉱山」より1名の地質研究員が来日、個人会社は三井金属資源開発(株)である。</li> </ul>		
<p><b>1. 近代化計画の概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 基本方針</li> <li>生産設備要因(電力、部品供給不安定)の解消</li> <li>銅生産120千t/年維持のための投資計画</li> <li>各部門の機械設備の更新・改善</li> <li>(2) 採選鉱</li> <li>選鉱処理能力の増強</li> <li>(3) ワークショップ</li> <li>新設備の導入</li> <li>(4) 組織改革</li> <li>(5) 用水</li> <li>第二水源の確保</li> </ul> <p><b>2. 財務経済分析</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資額 3.4億ドル</li> <li>・FIRR 14%~20%</li> <li>・EIRR 27%~40%</li> </ul> <p><b>3. その他</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力不足、部品供給不足の対策を早急に講ずること(発電所の建設他)。</li> <li>銅生産120千t/年維持のための投資計画はフィージブルである。</li> <li>市場経済に合致した経営管理の導入。技術改善により、コストダウンを図ること。</li> <li>鉱山の長官は時期尚早。</li> </ul>		<p><b>提言内容の現況</b></p> <p>提言内容の現況に至る理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銅価格は報告書通り高水準で推移</li> <li>精鉱の売先がロシア以外に広がり、外貨収入が好転している模様</li> <li>ワークショップの改善はポールの自家製作を検討中</li> <li>提言に基づきワークショップ(精造、工作部門)の改善を自己資金で検討中。</li> </ul>		
<p><b>その他の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告書の取り扱いはつき1994年11月エルデネットコンサルタントとしての結論を得た。日本への援助要請も含まれているとの事(非公式情報)</li> </ul>				

個別プロジェクト要約表 MNG 102

1997年 3月改訂

国名	モンゴル	予算年度	5~7	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額 (累計)	336,304千円	(バガスノール炭鉱改善計画)
	英	調査延人月数	96.13人月	(シビエーオポー炭鉱改善計画)
調査団	調査の種別/分野	最終報告書作成年月	1995. 12	(石炭利用開発マスタープラン調査)
	調査団長	コンサルタント名	(財) 日本エネルギー経済研究所	
調査団所属	佐藤 武比古	相手国側担当機関名	インフラストラクチャー開発省	
調査団員数	(財)日本エネルギー経済研究所	担当者名 (職位)	燃料局 (旧エネルギー地質・鉱山省) サムルバートル (General Director スンドウイ 石炭部長)	
現地調査期間	16	実現/具体化された内容		
<p>93.11.8~12.7, 94.7.18~9.2, 94.9.20~10.14, 94.12.8~22, 95.1.10~2.27, 95.6.1~15, 95.9.4~13</p>				
<p><b>合意/提言の概要</b></p> <p>本調査はバガスノール炭鉱およびシビエーオポー炭鉱のリノベーション計画調査 (第一部) と石炭利用開発マスタープラン調査 (第二部) により成る。</p> <p>(第一部) リノベーション計画</p> <p>1. バガスノール炭鉱 アバガスノール炭鉱: 首領797m、140の東110km、海拔1350m 総事業費: 150百万USドル (3年間) 実施内容: 鉄道方式をトラック方式に変更し、石炭生産能力を600万トン/年へ増加。 1. 7-トンビリヤ: あり 2. EIRR=67.0% FIRR=10% 3. EIRRの前提条件は石炭価格605712/4、1998年に鉄道方式をトラック方式に変更。対象期間23年 (1996-2018年)。FIRRの前提条件は輸入設備・部品の取引税・輸入税を免除、石炭取引税の半分 (5%) を選付、課税後経費を操業費用繰入。</p> <p>2) シビエーオポー炭鉱 アバガスノール炭鉱: 首領797m、140の南東260km、海拔1200m 総事業費: 5000万USドル (3年間) 実施内容: 石炭生産能力を200万トン/年へ増加。 1. 7-トンビリヤ: あり 2. EIRR=67.1% FIRR=23.6% 3. FIRRの前提条件は投資資金の外貨借入金利2%、借入金比率80%、石炭販売価格60000T/4</p> <p>(第二部) マスタープラン要旨</p> <p>1) シビエーオポー炭鉱の開発を優先。 2) 山元火力発電所を建設し、プリケットを生産。 3) 所要資金は2005年迄に約560百万USドル。</p> <p>1. 石炭の安定供給を確保するためバガスノール炭鉱の4百万トン/年への復旧およびシビエーオポー炭鉱の2百万トン/年への増産を行うべき。 2. 計画経済システムから市場経済に移行過程にあるため、石炭産業に係る課税が過大であり、調整が必要である。 3. 市場経済における石炭産業の人材育成が重要である。</p>				
提言内容の現況				進行・活用
提言内容の現況に至る理由				
その他の状況				エネルギーの安定供給 (石炭/電力) のため緊急課題として実行に向け進行中である。

個別プロジェクト要約表 PAK 101

1997年 3月改訂

国名		パキスタン		予算年度		3~4		報告書提出後の状況	
案件名		和		実績額(累計)		47,453千円			
		英		調査延人月数					
		Scope of Work for the Study on the Textile Industry Development Programme in the Islamic Republic of Pakistan		調査の種類/分野		M/P/その他工業			
		氏名		最終報告書作成年月		92. 9			
		所属		コンサルタント名		日本貿易振興会			
		調査団員数		相手国側担当機関名		Mr. Muhammad Yunus			
		現地調査期間		担当者名(職位)		Head of Spinning Department Textile Industry Research and Develpt. Centre Mr. Moharrad Yunas Siddiqi			
						Deputy Chief Planning and Development Division			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容							
<p>1. 企業レベルでは、各企業ベースでの改善努力が必要。また、個々の企業による対応が困難な問題については、業界が一丸となって対応すべき。業界団体においては、業界の組織化をさらに推進し、技術の向上、人材育成、経営の近代化、規格標準化などの問題に取り組みが必要。さらに民間ベース技術協力スキームを活用し、外国技術者の派遣を要請すべき。</p> <p>2. 政策レベルでは、繊維産業の総合的発展に行き着くための起動力を輸出指向型ガーンソント部門の拡大、発展に求めるべき。当面の政策修正は輸出ガーンソント部門の育成に置き、そのためには必要と感ずられるいくつかの適切な政策を立案し、他省庁との政策の整合・調整を図りながら政策を実行していく機能をもつた行政ユニットを設立すべき。</p> <p>3. 公的機関の活動・機能については、最重要課題とみられる人材育成、技術訓練の面で補強すべき。現在の繊維産業が上流から下流に至るまで全体として低レベルの技術水準にとどまらぬのは技術指導の面でさまざまな施策が早急に講ずるべき。</p> <p>4. 財政措置として、ガーンソントの輸入環境(特に関税)の改善</p> <p>5. ガーンソント素材とガーンソントの輸入環境(特に関税)の改善</p> <p>6. 綿糸輸出所得控除の恩恵が廃止すべき。</p>		提言内容の現状		遅延		提言内容の現状に至る理由			
		その他の状況							

国名	スリ・ランカ	予算年度	3~5	報告書提出後の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>OECDによるSAPROF実施済 (1993年12月)</li> <li>1994年6月 工業団地に関する円借調印済</li> <li>1995年5月よりNRのE/S開始</li> <li>1996年1月 シータワカ(アーク-アーク)工業団地 D/D完了</li> <li>1996年5月 カタナ工業団地 D/D中斷</li> <li>(日本政府が当該サイトに常設路(空港)建設を予定。)</li> <li>1996年6月 シータワカ工業団地Tender Evaluation 完了</li> <li>1996年10月 Re-Tender中</li> <li>(NRの推薦したコントラクターの他案件の工事ミス等によりス政府に承認されず)</li> </ul>
	案件名		実績額 (累計)		
和	工業分野開発振興計画	調査延人月数	49.13人月 (内現地20.30人月)	進行・活用	提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由 JICA調査及びOECDのSAPROF調査時には、工業省が主導となって調査が進行していたが、1994年の政権交代以後、工業省の大臣をはじめ、関係担当者が交代し、最近では、プロジェクトの実行意欲が薄れてきていると思われる。加えて、工業省と運輸省の権力争い、コントラクター選定の際の政治的圧力等が、カタナIEのD/D中斷、及びシータワカIEのテナンダーのやり直しをもたらしたと考えられる。
英	Study on Industrial Sector Development	調査の種類/分野	M/P/工業一般		
調査団	氏名	最終報告書作成年月	93. 3	実現/具体化された内容	1993年9~12月 OECDによるSAPROFが工業団地開発の精査のため実施された。 円借款「工業団地開発事業」(94.6.調印、37.98億円)が供与された。対象は以下の通り。 -アーサーワールド工業団地の詳細設計及び建設 -カタナ工業団地の詳細設計 工業省の専門家派遣事業が継続された。
	所属	コンサルタント名	日本工営 (株) ユニコ インターナショナル (株) Ministry of Industry, Science and Technology		
調査団員数	13	相手国側担当機関名		その他の状況	・1994年8月の製作に伴い、円借事業の実施が遅れている工業団地も同様であるが、1995年初頭には実施設計が始まるものと予想される。
現地調査期間	91.3.8~91.3.22 91.6.15~91.7.14 91.11.15~91.11.29	担当者名 (職位)			
同意/提言の概要		輸出振興投資促進策：本調査で提言した短期、中期のアクションプログラム、制度改善等に即し、EBI(Export Development Board)、BOI(Board of Investment)等が実施していく予定である。 金属加工育成：工業大臣は本調査で提案したアクションプログラムに沿って実施していく旨を表明した。特に、金属加工訓練センターについて、工業団地予定地のカタナに建設する方針を表明した。 工業団地計画：工業大臣は、アーサーワールド地区及びカタナ地区での工業団地建設を、本調査の成果に沿って、早期に実現していく方針を表明した。			

国名		イラン		予算年度	52~53	報告書提出後の状況	
案件名		石油化学工業製品計画調査 The Development Plan for the Petrochemical Downstream Industries in Iran		実績額(累計)	66,797千円	不明	
調査団		氏名	千野武司	調査の種類/分野	M/P/化学工業		
		所属	ユニコ インターナショナル(株)	最終報告書作成年月	78. 9		
		調査団員数	10	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)		
		現地調査期間	77. 9. 27~77. 11. 10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	NPC (National Petrochemical Co.)		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容					
1. 計画の概要 (1) 調査の目的 イランにおいては、現在大規模な石油化学プラントがペルシャ湾岸に建設中であり、79年10月に操業を開始し、80年には一部を除いて本格操業に入る予定である。しかし、これから生産される原料を使う加工産業は国内で充分育つていない。しかし、製品の国内需要もよく把握されていない。このため製品別の需要調査と国内の加工振興計画に因って調査を行うものである。 (2) 調査の内容 石油化学製品の市場分析と需給予測 プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスタープラン作成		提言内容の現況 中止・消滅 提言内容の現況に至る理由 イラン革命による混乱、イラン・イラク紛争の発生により未実施となっている。現在IJPPCプロジェクトの工事再開の目途は立っていない。従って下流製品を対象とした本調査は具体化不可能な状況にある。					
2. 結論及び勧告 (1) イラン国内における石油化学製品の需要を大きく伸ばすためのポトルネットワークの整備 流通機構の整備 パイプラインとしていまだに敷かわれていないこと (PVCパイプはほとんど使われていない) 成形加工技術が低いいため、工業製品の部品は全て輸入されていること (2) 国内の需要を喚起するためには、NPC(National Petrochemical Co.)が中心となり 加工業者に対する教育 先進国からの技術導入 加工業者育成のための投資 地方の成形加工業者が乗っ取っている場所へのストックポイントの設置 国民への石油化学製品の優秀さのアピール 製品規格の設定(例えばJIS規格のようなもの) 等の実施を早急に申し進めらるべきである。		その他の状況 IJPPCを「母なる産業」として完成させる方針であり、石油化学工業の育成を重要課題としているが、本件調査での需要推計はその前提が大きく異なってきたため、現状では見直しが必要なものとなってきている。工業省は84年12月、本調査の是非しを要請したが、現地調査の困難さ、需給予測の困難さ等を理由として協力困難な旨回答。 (*)					

国名	イラン	予算年度	3~6	報告書提出後の状況	95.9~:「イラン国エネルギー政策利用計画調査」開始(97.6までの予定)。 96.7:上記調査におけるイラン側カウンターパート(原調査の際と同じ)より「エネルギー・データおよび省エネルギーのためのセンター」設立に対する協力の要請の意志表示。	
	案件名		エネルギー計画調査 The Collaborative Study on the Comprehensive Energy Development Plan in the Islamic Republic of Iran			実績額(累計)
調査団	団長	宮田 満	調査延入月数	92.56入月	調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般
	所属	(財)日本エネルギー経済研究所	最終報告書作成年月	94. 3		コンサルタント名
調査団	調査団員数	19	相手国側担当機関名(計画予算庁)	Plan and Budget Organization	担当者名(職位)	Dr. Y. Saboohi
現地調査期間	92.2.2~3.13/92.6.3~93.3.29/93.6.3~12/93.6.30~9.4/93.9.16~11.27/94.1.30~2.28					
合意/提言の概要	1. プライオリティ・プラン 1) エネルギーの合理的利用の研究のためのエネルギー・データ・ベースの構築 2) 省エネルギーのための対策の検討 ・ 効率的なエネルギー消費の削減 ・ エネルギーの回収 ・ 電気およびガスのロード・マネジメント 3) 省エネルギーのポテンシャルの推定 ・ 技術的ポテンシャルの推定 ・ 経済的ポテンシャルの推定と労働生産性へのインパクト ・ エナジー・インテンシティの最適化 4) 適正な政策に関する暫定的な研究 2. アクション・プラン 1) 政策的 基本的な政策方向の検討と形成一価格政策、課税対策、研究・開発・デモンストレーション(R.D. & D.)政策 2) 機構・運営の整備 ・ エネルギー情報システムの構築 ・ エネルギー管理運営を教育するための教育施設の整備 3) 財政支援の整備 4) 人的資源の開発	実現/具体化された内容	1. 「イラン国エネルギー政策利用計画」(JICA開発調査、FS)開始(95.9~97.6の予定)。この調査にて、左欄の提言内容の詳細な検討を行う。 2. 提言内容のうち、1-1) および 2)、ならびに 2-1) の1部は具体化(実施)されている。	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由 左欄の1.および2.に記したように、イラン政府は省エネルギーの推進について非常に熱心であり、提言内容の1部はすでに具体化(実施)されているとにも、新たに詳細な調査を要請し、実施している。	進行・活用
その他の状況			最上欄(右欄)に記したように、「エネルギー・データおよび省エネルギーのためのセンター」の設置に対する日本政府の協力を求めている。			



個別プロジェクト要約表 IRQ 101

1997年 3月改訂

国名	イラク	予算年度	51	報告書提出後の状況	本調査後イラク国はプロジェクトの現況に向けて、プロポーザルの見直しにより78年にPuilman Kellogg社に Bid Package 作成 (Basic DesignおよびTerms of Reference) およびManagementの依頼を出した。しかしながらイラン/イラク戦争の影響 (78年以降) で、FAO 地区で港湾機能が停止したため、本計画は中断されている。 なお、Kelloggがどこまで作業したかは不明である。
	和英		実績額 (累計)		
案件名	輸出用石油製油所計画調査	調査延入月数		調査の種類/分野	M/P/化学工業
	Technical Study Report on Export Oil Refinery	調査の種別/分野			最終報告書作成年月
調査団	氏名	所属	コンサルタント名	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	SCOP社
	団長				
調査団	調査団員数	7			
	現地調査期間	76. 7. 7~76. 7. 16			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	中止・消滅
1. 計画の概要 イラク共和国の石油事業公社 (State Company of Oil Project) によって計画される輸出用石油製油所の建設に必要な各種技術資料を集積する。 2. 結核及び動向 SCOP社によって提供された輸出用石油製油所計画の入札仕様所に従って、供給原油分析及び製油所計画について検討し、又プロセス装置、用役設備、オフサイトタンク設備、パイプライン設備に係る基本設計思想及び条件等を説明することにも、これらの詳細設計業務遂行に係る基本条件についても想定した。				提言内容の現況に至る理由 イラン/イラク戦争及びクウェート紛争による計画停止	
				その他の状況	国連イラク制裁に伴い、最近の情報なし。

国名	オマーン	予算年度	52～53	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	56,641千円	1. プレ・フェイジビリティありとしたプロジェクト・パッケージ4件についてF/S調査要請が出され、日本政府はそのうち製油所建設計画を取り上げ53、79年度にF/Sを行った。 2. F/S終了後本プロジェクトの実施が決定し80年11月から建設開始、82年10月完成、現在操業中。85年初頭工事開始。 3. また、オマーンの鉱物資源の有望性、それに伴う鉱物探査の必要性の指摘に対し、オマーン政府より要請が出され、78、79年JICAベースにより鉱物資源調査を実施した。さらには同調査の提言に基づき再びJICAベースにより南東地帯資源開採協力を基礎調査を実施。同調査の結果、開採可能な鉱物資源の賦存はほとんど認められなかった。
	英	調査延入月数	M/P/工業一般	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	78. 11	
	所属	コンサルタント名	(株) 野村総合研究所	
調査団員数	9	相手国側担当機関名	商工省	
現地調査期間	78. 2. 19～78. 3. 25	担当者名(職位)		
同意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>オマーン国は現在、外資取入を石油輸出のみに頼る産表構造にありしかども石油資源枯渇が近いとの見通しがある。従って今後の工業開発のためには、産葉の石油産れを實現する必要があるとの観点から、製葉、大理石、銅関連等の工業プロジェクトの實現可能性等につき調査すること。</p> <p>(2) 調査内容</p> <p>1) オマーン国の工業開発戦略の検討として</p> <p>a. オマーン国の社会、経済の現状と将来展望</p> <p>b. 工業立地の現況と動向</p> <p>c. オマーン工業開発</p> <p>d. 工業開発の基本戦略に関する提言</p> <p>2) 主要産葉の種類別のプレ・フェイジビリティ調査として</p> <p>a. 対象産葉の選定と分析</p> <p>b. 「オマーン」側指定産葉種(大理石、製葉、ガラス、銅関連、建材、小規模船舶、海水淡水化利用)のプレ・フェイジビリティ調査</p> <p>c. フェイジビリティ調査への提言</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>オマーン国最大の産葉は中西部に産出する石油であり、政府収入の90%、外資収入の90%以上を出めている。調査の結果指定産葉種を上げ、オマーン国の工業プロジェクトとして可能性が存するものとして以下のもものが挙げられる。</p> <p>(1) 炭酸塩岩石とセメントを用いた製品(建築材料)</p> <p>(2) 銅製品(銅鉱山開発ダウンストリーム)</p> <p>(3) 製油所</p> <p>(4) プラステック製水タンク等</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>製油所建設の詳細については、個別プロジェクト要約表 OMN 001 参照。</p>		進行・活用
		その他の状況		<p>1. オマーン国では、マスタープラン策定後、ほぼ2年毎に省独自にマス・タープランのレビューを行っている。JICAレポートは現在も工業開発計画策定実施の基本資料として活用されている。</p>

個別プロジェクト要約表 OMN 102

1997年 3月改訂

国名	オマーン	予算年度	2~3	報告書提出後の状況
	和英	実績額(累計)	212,657千円	
案件名	産業統計情報センター設立計画	調査延人月数	62.04人月	1. 統計処理システムのための短期専門家2名派遣 2. 統計企画のための長期専門家1名派遣 3. 通産省の調査統計部より短期専門家派遣 4. 第1回の統計調査が終了するまで日本から専門家を派遣することになっている。
	The Study on the Establishment of the Industrial Statistics Information Center	調査の種類/分野	M/P/その他	
調査団	氏名 丸山 満	最終報告書作成年月	92. 5	
	所属 (株) CRC総合研究所	コンサルタント名	(株) CRC総合研究所	
	調査団員数 10	相手国側担当機関名 Kiyumi工業局長	商工省	
	現地調査期間 91. 3. 17~92. 3. 27	担当者名(職位)		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>調査の目的 五ヶ年計画の重点施策として工業振興を掲げているが、現状を把握するのに十分な統計データに欠け、政策の適切な具体化がなされていない。かかる状況下、工業部門に因する統計の本格的整備のため、当センター設立を計画し、そのための調査実施を要請してきた。</p> <p>提言 1994年からの第一回工業統計実施に向けて次の点に関する計画を策定し、提言した。 (1) 工業統計の実施主体となる「産業統計情報センター」自身の基本機能 (2) 工業統計調査の実施計画案採定 (3) オマーン商品分類コードの作成</p>		<p>最終報告書の提案に基づき、商工省内に統計情報センターが設立され、ここが中心となって統計調査が実施されている。また運営委員会も設置され、本件の実施にあたっては関係省庁の協力も得られた。計画通りに進んでいないが、日本からの専門家による指導により、その能力の向上が見られる。同省では今後商業統計も実施したいとの意向を持ち、将来、商工省の情報センターとしての位置を占め、センターの名称もIndustrial Statistics and Information Centerとした。</p>		<p>進行・活用</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 相手国の推進体制 出来るだけ早く調査を実施したいとの強力な要請があったが、実施母体となる工業統計ユニットの人員整備等がなされおらず、まず実施主体としてのセンターの基本機能と人員整備が急務であった。 2. 1994年実施に向けて1993年よりかなり大規模なパイロット調査を行う必要性があり、かなり詳細な実施案策定が要求された。</p>
				その他の状況

国名		オマーン		予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名		工業開発基本計画調査		実績額(累計)	144,034千円	
		和英		調査延入月数		
調査団		氏名		調査の種類/分野	M/P/工業一般	
		所属		最終報告書作成年月	0.0	
		坂梨 晶保		コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	
		ユニコ インターナショナル(株)		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商工省	
		調査団員数		実現/具体化された内容		
		現地調査期間		提言内容の現況 進行・活用		
		合意/提言の概要		提言内容の現況に至る理由		
		<ol style="list-style-type: none"> <li>輸出市場の確保</li> <li>輸出振興活動の組織化</li> <li>貿易会社の設立</li> <li>外国投資の促進</li> <li>外国投資促進のための組織整備</li> <li>フリーゾーンの設定振興</li> <li>工業開発金融制度の強化</li> <li>人材開発</li> <li>技術能力修得長期プログラム</li> <li>経営能力強化プログラム</li> <li>技術基盤の確立</li> <li>技術研究および製品開発を支援する機能の確立</li> <li>インフラストラクチャーの拡充</li> <li>沿岸施設</li> <li>工業団地</li> </ol>		その他の状況		

個別プロジェクト要約表 SYR 101

1997年 3月改訂

国名	シリア	予算年度	5～7	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額 (累計)	144,933千円	1. 発電所修復計画は1995年8月にOECFによってバニアス発電所3～4号機のSAFROP調査が実施され、修復工事が実施される可能性が高い。 2. 電力訓練センターは我が国の無償資金協力が実現し、1996年8月E/Nが締結された。
	英	調査延入月数	31.10入月	
調査団	調査の種類/分野	MP/火力発電		
	最終報告書作成年月	1995. 7		
	コンサルタント名	八千代エンジニアリング (株)		
調査団員数	9	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	電力省、発・送電公社 (オデイ総裁、シャハニ発電部長)	
現地調査期間	1994.10～1995.6			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用
<p>(調査の目的) シリア国の発電設備の定荷電力の合計は1994年現在約3,600MWであるがその内約75%を火力発電に依存している。しかし火力発電設備は運転維持管理に携わる要員の技術不足が主な原因で、現有出力は約75%に低下している。 本調査はその現有出力を向上させる為の既存設備の修復案を策定すると共に、運転維持管理要員の育成と再教育を図る為の電力訓練センターの設立計画を策定するものである。</p> <p>(提言内容) 1. 発電設備の修復計画 ・ UNJのクニニングス橋、計量制御装置の更新 ・ 高送約空気を運転をしない (ボイラ効率低下及び低温腐食防止のために) ・ 設備の早期対策実施 ・ オーパーバーホール時の詳細点検項目の確実かつ早期の対策実施 ・ オーパーバーホール時の性能試験実施、結果確認 2. 電力訓練センター建設計画 ・ 建設に当たっての「シ」国の発電事業の内の位置づけの明確化 ・ インスストラクターの確保 ・ 既設訓練校及び発電所等との連携を図る ・ 訓練終了生待遇の向上を図り、訓練生の意欲を高める</p>		<p>我が国の無償資金協力でより電力訓練センターが建設されることになった。 1996年1月より基本設計調査が実施され、1996年8月にE/Nが締結された。 1996年9月現在実施設計が作成されている。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由 マスタートララン調査に引続き実施された基本設計調査に於いて我が国の無償資金協力によって訓練センターが建設される必要性、妥当性、緊急性が我が国政府によって理解、承認された為。</p>
		その他の状況		<p>発電設備の運転維持管理技術に関するJICAグループ研修 (1名) 及び個別研修 (1名) が実施された。</p>

<p>国名 チュニジア</p>		<p>予算年度 51~52</p>	<p>報告書提出後の状況</p>
<p>案件名 和 電力長期計画調査 英 The Survey for Electric Power Development Plan in the Republic of Tunisia</p>		<p>実績額(累計) 46,782千円</p>	<p>本調査で動用したカセブ揚水発電計画については77、78年度にF/Sを実施しフィージビリティありとの結果が得られている。77年ラヂオイスタ火力F/S実施。</p>
<p>調査団 氏名 小池 仁 所属 (株) EPDCインターナショナル</p>		<p>調査延人月数 M/P/エネルギー一般</p>	
<p>調査団員数 6</p>		<p>最終報告書作成年月 77. 10</p>	
<p>現地調査期間 77. 2. 8~77. 3. 9</p>		<p>コンサルタント名 (株) EPDCインターナショナル</p>	
<p>相手国側担当機関名 チュニジア電力ガス公社 担当者名 (職位)</p>		<p>チュニジア電力ガス公社</p>	
<p>合意/提言の概要</p>			
<p>1. 計画の背景 (1) 要請の背景 チュニジア共和国は近年工業化を指向し、これに伴い同国の電力需要は大きく増加する。これに対処するため供給施設増強が必要である。本計画は同国の要請を受け、現在考えられているブロック電力供給のための揚水発電等の計画について最も適切な計画を勧告すること、チュニジア電力ガス公社 (STEG) の電力系統の長期計画を精査することともに、今後の同国エネルギー事情等を含む総合的検討を行い、15ヶ年(77~91)の電力設備計画の策定、長期計画での揚水発電計画の位置づけを明確にすることを目的とした。</p> <p>(2) 調査内容 報告書の内容は次の通りである。 1) チュニジア国の一般事情 (風土、経済、電力等) 2) 既設電力設備の検討 3) 長期電力需要規定及び供給バランスの策定 4) 新規供給投入の時期及び計画先順位位の検討 5) カセブ揚水発電所計画の概要 (予備設計、概算工事費) 6) カセブ揚水発電所計画の経済性 7) カセブ揚水発電所計画 (1期75MW x 2台、2期100MW x 2台) とを総合せ、開発することが最も適切である。 8) 結論及び勧告 報告書の内容は、既に発生済みの発電設備計画を除けば、83年以降に建設として先ず150MWユニットのスタナム火力を建設し、それ以降にカセブ揚水発電所計画 (1期75MW x 2台、2期100MW x 2台) とを総合せ、開発することが最も適切である。 (2) カセブ揚水発電所計画については、代替設備としてのガスタービンと比べて経済性があり、火力発電設備が主力を占める電力系統内で運転準備力として、また、負荷追従運転による規定周波数の維持 of 150MW 天然ガス開採プロジェクトとの関連で、ガス・パイプラインの設備利用等を向上させる等最適な計画である。 (3) カセブプロジェクトについては詳細な現地踏査のもととづくフィージビリティ調査を実施する必要がある。</p>			
<p>実現/具体化された内容</p> <p>(1) 1977年当時のJICA Planの需要予測 (JICA Plan 年率1.1%の伸び率) 1976年実績 1,350GWh (全チュニジア需要) 1985年予測 3,940 1990年予測 6,700 1992年の実績は5,740GWhであり、JICA Planの需要予測は大きすぎたこととなる。 (2) 実施 1基17.0MW x 2基 (JICA Planでは150MW x 2基) のラヂオ発電所が建設され、1985年に運転開始された。カセブ揚水発電所は、建設費用の増加・アルジェリアからの天然ガス供給開始の遅延・カセブ以上の揚水発電所用地確保等により、未実施・中断となった。 (3) 今後 (1995年以降) の需要予測と設備投資計画 STEGは2001年まで年率7.5%で需要が増加すると予想しており、この需要に対応するために、1,800MWの設備が必要と判断。現在の設備能力が1,100MWだから、2001年までに、700MWの設備投資が必要となる。 (4) 700MWは、340MWをラヂオ発電所の拡張とガス・パイプ発電 (350~500MW) で供給することを計画している。大規模水力発電所の増設・拡張は考えていない。ガスタービン発電はB00方式により民間資本 (外資) 導入を計画。従って将来、民間の発電会社が設立されることになる。しかし、民間化は生産部分だけであり、民間発電会社はSTEGに対して発電するのみで、送配電はあくまでSTEGの独占を維持する予定。 (*)</p>			
<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 一連の調査の結果、カセブ揚水発電プロジェクトが技術的にフィージブルであることは相手方に充分納得された。しかし、調査時以降の石油等燃料市場の変化や、またアルジェリアからの天然ガス供給が82年から予定されたことがあって、ガスタービンに比べ建設コストが2倍以上となる揚水発電は当分見送りとされた。 2. ベーヌ火力は提案されたスーペース地点はその後調査により、ラヂオ地点に変更されたが、150MW 2基のスタナム火力として実現した。</p> <p>(*) 水力発電所建設費: US\$1,500 ~ 2,000/ MW (土木工事を除く) 水力発電所建設費: US\$ 750 ~ 900/ MW (土木工事を含む) 従って、今後2001年までの設備投資計画は、小規模水力発電の増設となる。具体的に、3MW以内の大小様々な規模のものを9基建設予定であり、内2基についてはすでに入札を行った。 (96年11月現地調査結果)</p>			
<p>その他の状況</p> <p>本マスタープランの勧告を受けて 1) 150MWラヂオ火力のF/S実施後、建設された。(資金の一部は円借、メーカー三重工) 82年度68.4億円円借供与。 2) カセブ揚水のF/Sが実施された。</p>			

個別プロジェクト要約表 KEN 101

1997年 3月改訂

国名		ケニア		報告書提出後の状況	
案件名	和	木材加工業近代化計画調査			
	英	Survey of the Modernization Plan of Wood Processing Industries in the Republic of Kenya			
	調査団	氏名	繁沢 静夫		
	所属	(財) 日本木材備蓄機構 調査役			
調査団	調査団員数	8			
	現地調査期間	78. 2. 3~78. 3. 3			
	予算年度	52~53			
実績額(累計)		41,494千円			
調査延入月数		19.24人月	(内現地3.74人月)		
調査の種類/分野		M/P/その他工業			
最終報告書作成年月		78. 11			
コンサルタント名		(社) 日本林業技術協会			
相手国側担当機関名 担当者名(職位)		商工開発公社			
実現/具体化された内容		<p>提言内容の現状 中止・消滅</p> <p>提言内容の現状に至る理由</p> <p>本案件の担当は Industrial &amp; Commercial Development Corporation (ICDC) である。1978年に開発調査がなされた後、長期間特に融資等もなされなかったこと、当案件の優先順位は下がってしまった。また、当案件はケニア全体の森林資源に関わる Kenya Forestry Mater Plan と関わりが出てくるようになり、当案件の実施は実質上 Ministry of Natural resource の管轄下におかれるようになった。</p> <p>さらに1993年からは構造調整政策の実施に基づいて民営化が図られ、当案件のように商業的に成功する見込みの低い案件は実施しなくなったというところも言える。</p> <p>その理由は小規模産業に対しては KIE が融資を行うこととなっているが、ICDC は現在政府機関における、大規模の産業に対して融資を行う金融機関に変化したことである。本来、KIE と ICDC は一つの組織であったのが分かれたものであり、この2つで産業のほぼ全体への融資が可能になっている。(96年10月現地調査結果)</p>			
合意/提言の概要		<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査目的 ケニアは森林資源の乏しい国でありながら、生産される木材は効率的かつ経済的な方法で利用されていない。よって木材加工業とくに既存の製木工場近代化を見出し、新しい木材工業の導入の可能性を検討すると共にその実現のためにとらなければならない措置について示唆することであった。</p> <p>(2) 調査内容 既存の製材工場の近代化および木材資源の有効利用策のため次の項目について調査した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 既存製材工場の機械設備・伐木運材設備・経営の近代化策</li> <li>2) 新しい木材産業の導入</li> <li>3) マーケティング</li> <li>4) 近代化のための訓練センターの充実</li> <li>5) 近代化計画と所要資金計画</li> </ol> <p>2. 結論及び勧告 近代化の方向として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 製材工場の旧式な乳鋸機械から効率的な帯鋸機械に転換して、鋸材の向上と歩止りのはかる必要がある。</li> <li>(2) 鋸材とくに鋸屑の利用のために「ブリケット工場」の建設が適当である。</li> <li>(3) 木材産業の総合的な発展のために「木材二次加工工場」を建設し、家具部材住宅部材等の供給することが適切である。</li> <li>(4) 茶の輸出振興に資するために「ティーチエースト工場」を建設することが適当である。詳細についてはさらに調査の必要がある。</li> <li>(5) 従業員の訓練の必要性が存在し、「訓練センター」の設備を充実する必要がある。</li> <li>(6) およそ総額 1,230万ドルが調査対象16工場の近代化所要資金として必要である。</li> </ol>			
その他の状況		<p>ICDC において現在進みつつあるプロジェクトは Hort culture, Tamary, Pipe Line 等があるが、今後は工作機械等の基本的な産業の育成に力を入れたいと考えている。(96年10月現地調査結果)</p>			

個別プロジェクト要約表 KEN 102

1997年 3月改訂

国名	ケニア	ケニア 輸出振興計画調査 The Study on the Master Plan for Trade Promotion in the Republic of Kenya	予算年度	2-3	報告書提出後の状況
	実績額(累計)		183,606千円		
案件名	和	輸出振興計画調査	調査延入月数	51.20入月	
	英		調査の種類/分野	M/P/工業一般	
調査団	氏名	黒河内 恒	最終報告書作成年月	91. 10	
	所属	八千代エンジニアリング (株) 常務取締役	コンサルタント名	八千代エンジニアリング (株) 日本貿易振興会	
調査団員数	11		相手国御担当後関名 担当者名 (職位)	商務省、国際貿易局(Ministry of Commerce, KETA) Mr. R.O.Ogama (Ag. Director)	
現地調査期間	90.9.7~90.12.5 91.3.7~91.3.25 91.9.14~91.9.23		提言内容の現況		
合意/提言の概要			提言内容の現況		進行・活用
ケニア国の貿易促進のために関連する制度、組織および産業について調査・分析を行い、それを基に輸出振興マスタープランを作成し、実行の要として各種アクションプログラムを提案した。 アクションプログラム中の内容は以下から成っている。 ・輸出振興制度の改善・開発について ・輸出振興組織および機能の開発について ・情報整備について ・貿易促進、貿易研究、広報、展示活動について ・在来型輸出産業の改善・拡大について ・「戦略型輸出産業」の育成について ・産業育成に関する共通項目について			提言内容の現況に至る理由		
実現/具体化された内容			実現/具体化された内容		その他の状況
輸出振興に関する専門家派遣要約があり、平成4年2月よりJETROから1名派遣となった。 4.9.6年現在も派遣中であり今後も継続される予定である。 報告書に基づいて Export Promotion Council (EPC) が設立されている。この組織は商務省国際貿易局 (Ministry of Commerce, KETA) の下部機関として設立された。移管後は実質的には KETA の政策部は商務省に移管されたものの、それ以外は EPCに移管され、現在は法律上も、実質的にもかなり自立的な決定権を持っているようである。 その他、進行中であるのは、貿易に関する情報の公開をケニア人及びそれ以外の入々の輸入、そのこと、業務におけるコンベンションを行うこと、として情報が必要な人々に講習会を行うこと、といったところである。輸出保険等の制度的な改革が報告書の大きな柱として挙げられているが、今のところはまだあまり進行していない。(96年10月現地調査結果)			現在はまだプロジェクト進行のかなりの部分を専門家に依存しているように見える。93年2月より JETRO から1名専門家が派遣されており、現在は交代の専門家 (JETRO) とともに97年2月までは2名体制となる。カウンタートバーの更なる育成が重要に見える。(96年10月現地調査結果)		
			また、円借款「輸出促進計画」(93.10.26開印、82.49億円) が供与されている。		



個別プロジェクト要約表 NGA 101

1997年 3月改訂

国名	ナイジェリア	予算年度	49~50	報告書提出後の状況	(Mr. Ogonin より聴取) 本調査を踏まえた計画は、石油化学工業の進展(90年以降)を持って再検討される模様。
	和英		実績額(累計) 48,403千円		
案件名	リバース州合成繊維工業開発計画調査 Survey on the Development of Synthetic Fiber Industry in River State	調査延人月数	M/P/その他工業	提言内容の現況	中止・消滅
	氏名	中川芳一	最終報告書作成年月		
調査団	所属	ユニコ インターナショナル(株) 常務取締役	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	提言内容の現況に至る理由
	調査団員数	6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	リバース州経済復興省	
現地調査期間	75. 2. 11~75. 3. 22	実現/具体化された内容			
合意/提言の概要					
<p>1. 計画の概要 下記の内容に関し現地調査を実施し、相手国政府に中間報告を行い帰国した。</p> <p>Part I ナイジェリアの現在に於ける繊維消費事情調査 ナイジェリアの国内合織原料別需要量調査 ナイジェリア国内加工工程合織加工品生産可能量調査 リバース州の加工工程合織加工品生産可能量調査</p> <p>Part II リバース州の合織加工品生産スケジュールの設定 建設すべき工場の実体案作成 経済性評価並びに社会に対する貢献度の評価</p> <p>Part III リバース州の合織原料、原綿製造について企業化可能性の検討 リバース州での合織原料製品について企業化可能性の検討</p> <p>2. 結論及び勧告 当初計画通り、現地調査を実施し、中間報告を行い帰国(中間報告内容)は次の通り。 (1) 現地調査に加え、国内作業を経て本プロジェクトに関する検討詳細を報告する。 (2) 現地調査終了段階に於ける調査団意見は次の通り(概要)。 1) 合織需要は増加するだろう (種類はpolyester stable fiber及びfilament yarnが主体であろう) 2) リバース州内は合織加工業創設はfeasibleであろう。 3) 合織製造業・合織原料製造業を加工業と同時に創設することは時期尚早ではないか。 (3) 今後国内作業実施に関する諸条件・方法等について相手政府の了承をとりつけた。</p>					
その他の状況					
<p>ナイジェリア政府は、合織繊維関係については、現在なお強い関心を有しており、需国からは有望な分野である。なお、当国は88年1月1日より完成品ならびに糸類のコンボメントは輸入禁止、ヤーンはI/L(Lampart License)品に移行しており、国内産業保護政策がとられている。86年現在合織加工会社は全国に約10社あるが、主としてI/Lの制限に伴う原料不足のため採業率は高くはない。合織を含む繊維製品は品不足のため、売手市場となっている。86年以降の状況変化については不明。</p>					

国名	タンザニア	予算年度	49～50	報告書提出後の状況
	和英	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査 The Feasibility Study on Small Scale Industrial Development in the Kilimanjaro Region	実績額(累計) 30,356千円	
案件名	英	調査延人月数	M/P/工業一般	1. キリマンジャロ州工業開発センター(KIDC)設立について、タンザニア政府より協力要請がなされ、76.12に3名の顧問専門家が派遣された。 2. その後、プロジェクト方式技術指導と無償案件として取り上げられることになり、78.9 実施協議チームが派遣され、R/Dが結成された。 3. 54年度我が方の無償資金協力でよりKIDC及びKIDCの両プロジェクトに対し20億円で建機、ハウジング、機械設備を完成(81.3.31) 4. R/Dによる4ヶ年の協力を引続き、82.9.13より、3ヶ年のR/D延長が行われ、さらに88.3まで機械加工、鍛造、鋳造、食器の3部門についてフォロアップ協力が行われることになった。
	調査団	氏名 目良浩一 所属 (財)国際開発センター 主任研究員	75. 8 (財)国際開発センター	
調査団	調査団員数 10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	経理府中小工業省 キリマンジャロ州政府	
調査期間	74. 11. 28～74. 12. 28	実現/具体化された内容	プロジェクト方式技術協力 1. 案件名: キリマンジャロ州中小工業開発 2. カウンタート: キリマンジャロ州地域 3. 開発内容: キリマンジャロ州総合開発計画の第一歩として、キリマンジャロ州中小工業開発センター(KIDC)設立し、機械加工、鍛造、鋳造、鍛造及びブリケット製造の分野において (1) 適正技術の導入と改良 (2) 技術指導と普及 (3) 工業開発に際する企画・調査 (4) 協力実施 85年度までの延人数 28名 長期専門家 28名 短期専門家 15名 研修員 15名 機械供与 238百万円	提言内容の現況
調査団	現地調査期間	提言内容の現況に至る理由	モン地区には溶接機、鍛造、簡単な機械製作機器、設計・製図、ブリケット製造、瓦・ブロック製造が、サメ地区には食器製造、磁器製造が教育レベルで行える機材が設置されており、非常に細々とではあるが訓練は行われている。機材の大部分は使用可能であるが、一部は故障しており、スペアパーツ不足のため利用できない。しかし、そのような故障機材も含め、保存は良くなく、一部は送還が止められており、溶鋸は利用できない。 現在、KIDC 独自の抜本的な Reconstruction Program が進められている。また、94年に、KIDC を管轄する PMO によって国内のコンサルタントである Tanzania Industrial Studies and Consulting Organization (TISCO) に F/S が依頼されており、1996年に調査結果が提出されている。(96年10月現地調査結果)	進行・活用
調査団	現地調査期間	合意/提言の概要	1. 計画の概要 (1) 関連資料の収集 (2) タンザニアに於ける中小工業の実態調査 (3) 開発有望業種の選定およびプレフェイジビリティ調査 (4) 工業開発基盤の概念設計 (5) 総合開発調査団によるマスタープランとの調整 2. 結論及び勧告 キリマンジャロ州の中小工業の現状は、同州の大企業に比べ、技術、経営両面では劣るかに達れをとり、かつ生産能力が十分に活用されていない。開発の戦略としては、 (1) 既存の生産能力の活用をはかること。 (2) 緊急に必要な生産能力の開発を重点的に開発すること。 開発プログラムとしては、 (1) 計画訓練およびアドバイザーサービス (2) 工業団地開発 (3) 工業協同組合への開発インセンティブの供与 (4) 工業協同組合による中小工業買付けの強化 このうち(1)の機能を果たすため新たな組織(キリマンジャロ州工業開発センター)を設立する。	その他の状況
調査団	現地調査期間	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由	提言内容の現況
調査団	現地調査期間	その他の状況	提言内容の現況	提言内容の現況

個別プロジェクト要約表 TZA 102

1997年 3月改訂

国名	タンザニア	予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	230,608千円	
	英	調査延入月数	33.50人月	
調査団	調査の種類/分野		M/P/エネルギー一般	
	最終報告書作成年月		94. 3	
	コンサルタント名		電源開発(株) 三祐コンサルタンツ	
	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		タンザニア電力公社(TANESCO)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>I. 長期(15年)・短期(5年) マスタープランにおいて以下の内容で合意した。</p> <p>1) 長期マスタープラン</p> <p>a. 新設変電所(11カ所、設備容量175MVA)</p> <p>b. 既設変電所容量増加(19カ所、設備容量増加510MVA)</p> <p>c. 132KV、33KV送電線の新設(18回線、約83Km)</p> <p>d. 11KV配電線の新設(約57Km)</p> <p>2) 短期マスタープラン</p> <p>a. 新設変電所(5カ所、設備容量80MVA)</p> <p>b. 既設変電所容量増加(3カ所、設備容量増加165MVA)</p> <p>c. 132KV、33KV送電線の新設(8回線、約36.4Km)</p> <p>d. 11KV配電線の新設(20回線、20Km)</p> <p>2. 勧告</p> <p>1) 短期マスタープランで選定された9変電所については、資金調達のうえ、実施に移す。</p> <p>2) 基本案であるが、経済活動・都市開発計画などにより、見直し修正が必要となる。</p> <p>3) 計画的な電源開発が不可欠である。</p>		<p>TZA003「ダルエスサラーム送配電網計画調査」と一体となった形で無償資金協力により、短期マスタープランの内容に沿った拡充が実施されている。(96年10月現地調査結果)</p>	<p>提言内容の現況</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p>	
			その他の状況	

国名	アルゼンティン		予算年度	60~61		報告書提出後の状況
	案件名	経済開発調査 Study on Economic Development of the Argentina Republic		実績額(累計)	316,353千円	
調査団	調査団員数	29	調査延人月数	102.00人月		報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
	現地調査期間	85. 8. 27~87. 3. 15	調査の種類/分野	M/P/その他		
調査団	団長	大来佐武郎	最終報告書作成年月	87. 3		報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
	所属	(財) 国際開発センター	コンサルタント名	(財) 国際開発センター		
調査団	調査団員数	29	相手国側担当機関名	企画庁	グリーンズプラン次官	報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
	現地調査期間	85. 8. 27~87. 3. 15	担当者名(職位)	工業貿易庁	ガルシア次官	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
<p>1. 調査の目的 本調査の目的は、アルゼンティン経済の現状を踏まえ、工業活性化に重点を置く経済活性化と輸出復興のための政策手段策定に資する基礎資料を作成することにある。調査は、マクロ経済、農業、工業、運輸および輸出の5部門と総資金数にわたっている。</p> <p>2. 提言 工業部門では、工業復興のためのガイドライン、競争条件、官民の協調、合理的な外資政策、技術開発の支援体制、長期資本市場の重要性を指摘した。さらに石油化学の総合計画、コンとエタータおおよびコンピュータソフトウェア、N C工作機械産業の研究、技術開発、人材養成、金融体制の必要性、パッケージング研究の推進、中小企業の金融・技術的支援体制の必要性などを指摘した。輸出部門では、輸出振興制度、輸出マーケティング情報ネットワーク、人材の養成などについて提言をとりまとめた。</p>			<p>○工業技術院(INTI)内、パッケージセンターを産業開発協力事業として協力実施中(1988-92)</p>			
合意/提言の概要			提言内容の現況			報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
合意/提言の概要			進行・活用			
合意/提言の概要			提言内容の現況に至る理由			報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
合意/提言の概要			<p>本調査の提言に基づき、アルゼンティン政府は積極的な輸出指向型工業政策を具体化するようになった。</p> <p>(*) 3) 団員の1名がパッケージングセンター協力のための調査団員として、再度アルゼンティンを訪問した。</p>			
合意/提言の概要			その他の状況			報告書提出後の状況 86年7月末日にアルゼンティン大統領と中曽根首相(当時)との合意に基づき日アルゼンティン人会議が設立された(日本側議長:大来団長)そこでの審議の中で、本調査の報告書が出発点として活用された。
合意/提言の概要			<p>1) 調査の最終段階で、ブエノスアイレス市内で主要な調査結果をふまえた公開のセミナーが開かれ、スルイール経済大臣、大来団長の講演のあとアルドフエレス・ブエノスアイレス州銀行副頭取が議長となって、パネルディスカッションが開かれた。この模様はアルゼンティン国内に広く報道した。</p> <p>2) 87年5月に開かれたアルゼンティン州立銀行協会年次総会において、大来団長の代理として調査団副総括が記念講演を行った。</p> <p>(*)</p>			

個別プロジェクト要約表 ARG 102

1997年 3月改訂

国名	アルゼンティン	予算年度	62-1	報告書提出後の状況
	和英	工務省エネルギー計画調査 The Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Argentina Republic	実績額(累計)	
案件名	英	調査延入月数	70.20人月 (内現地26.47人月)	報告書提出後の状況
		調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	
調査団	新倉 隆/井口光雄 (財)省エネルギーセンター	最終報告作成年月	89. 10	報告書提出後の状況
		コンサルタント名	(財)省エネルギーセンター	
調査団	相手国側担当機関名 Lic. Jorge R. Fucaraccio (Direccion)	相手国側担当機関名 (担当事務)	Instituto Nacional de Tecnologia Industrial (INTI:国立工業技術院)	報告書提出後の状況
		調査団員数	2/7/6/5/6	
調査団	87.12.8~12.23/88.2.22~3.31 88.9.26~10.26/88.10.20~11.9 88.11.3~12.3	現地調査期間		報告書提出後の状況
		調査団員数		
合意/提言の概要	<p>1. 中小規模製造部門における省エネルギー推進の促進強化を目的として、9業種10工場に対する省エネルギー診断により、エネルギー使用実態を把握し、国内レベルでの推進施策と工場レベルでの省エネルギー改善方法の提言を行った。</p> <p>2. 工場の省エネルギーを推進するためのエネルギー使用合理化ガイドラインのための資料を作成して提出した。</p>			
実現/具体化された内容	<p>1. 1989年に経済政策の一環としてエネルギー価格の政府補助が廃止され国際価格に上昇したため、省エネルギー推進の必要性が更に増大した。</p> <p>2. 「アルゼンティン国経済成長3カ年計画」(1993-95年)に、省エネルギー技術導入による中小企業振興を掲げた。</p> <p>3. 国家エネルギー計画(1998-2000年)に、エネルギー政策、省エネルギー推進を掲げた。</p> <p>4. 1995年3月、プロジェクト方式技術協力「アルゼンティン工業分野省エネルギープロジェクト」(1995.7-2000.6.)のR/Dが締結された。95年度までの発額は専門家派遣4名、カウンタースタッフ5522千円</p> <p>5. 報告書は工業「省エネルギー改善」の資料として活用されている。</p> <p>6. INTIは供与機材を使用して、工場診断を実施している。</p>			
進行・活用	<p>技術移転:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. カウンタースタッフに対するアルゼンティンでのOJは、調査用携帯機材を使用して工場のエネルギー診断技術の技術移転を行った。</li> <li>2. カウンタースタッフの日本での研修内容は以下のとおり。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 日本の省エネルギー政策研修</li> <li>(2) 産業界での省エネルギー推進方法研修</li> <li>(3) 工場の省エネルギー競争事例研修</li> <li>(4) エネルギー診断機材取扱研修</li> <li>(5) エネルギーデータ解析方法研修</li> </ol> </li> </ol> <p>【その他の状況】</p>			
発言内容の現況	<p>発言内容の現況に至る理由</p>			
その他の状況	<p>(*)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. アルゼンティン側の要請に基づき、92年2月中旬、10日間省エネルギー短期専門家派遣。</li> <li>4. アルゼンティン側の要請に基づき、1994年2月、1年間の省エネルギー長期専門家派遣予定。</li> </ol>			

国名	アルゼンティン	予算年度	1~2	報告書提出後の状況	1997年3月、カウンタートパートからの連絡では、専門家派遣の要請を提出する準備中とのことであったが、その後の状況については回答なし。
	和英		実績額(累計)		
案件名	品質管理評価改善計画	調査延入月数	70.30人月 (内現地28.74人月)	提言内容の現況	
	The Study on the Promotion of total Quality control in Small and Medium scale Industries and certification system for Industrial Export Products in the Argentine Republic	調査の種類/分野	M/P/工業一般		
調査団	氏名	最終報告作成年月	90. 11	進行・活用	提言内容の現況に至る理由
	所属	コンサルタント名	(株) CRC総合研究所		
調査団員数	12	相手国側担当機関名 担当者名(職位)		実現/具体化された内容	その後、カウンタートパートの要請により、日本から専門家が派遣され、同国の自動車部品工業会の品質管理についての現地指導が行われ、大きな成果をあげた。
	現地調査期間		89. 8. 7~89. 10. 5		
合意/提言の概要					
プロジェクトサイト ブエノスアイレス					
プロジェクト範囲 専門家派遣による技術交流					
提言の概要					
1. 自動車産業及び一般産業における品質管理の必要性					
2. 輸出認証制度の必要性					
3. 自動車部品メーカーにおけるTQC導入のステップと要領					
4. 自動車部品の輸出振興のための提言					
5. 国家的品質管理普及のための提言					
6. 輸出認証制度の導入					
7. 技術交流プロジェクトと対処すべき課題					
その他の状況					

個別プロジェクト要約表 ARG 104

1997年 3月改訂

国名		アルゼンティン		予算年度	4~6	報告書提出後の状況
案件名		和 英 火力発電所大気汚染防止対策調査		実績額(累計)	327,670千円	
調査団		氏名 所属		調査の種別/分野	M/P/火力発電	
調査団員数		氏名 所属		最終報告書作成年月	94. 9	
現地調査期間		氏名 所属		コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株) 三洋テクノマリン エネルギー庁	
調査団		氏名 所属		相手側担当機関名 担当者名(職位)		
調査団		氏名 所属				
調査団		氏名 所属				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		進行・活用 提言内容の現状に至る理由
<p>1. 政府の役割</p> <p>1) ばい煙発生施設の把握</p> <p>2) 発電所周辺大気環境監視体制の確立</p> <p>3) 発電効率向上対策の管理・指導</p> <p>4) 新設・増設・再設ユニット建設前の環境審査体制強化</p> <p>5) 調査研究機関の充実(大気汚染防止技術、新燃料技術)</p> <p>2. 個別発電所の役割</p> <p>1) ばい煙発生状況及び周辺地域のモニタリング</p> <p>2) 排気系統施設の保守・管理体制強化</p> <p>3) 使用燃料の管理</p> <p>4) 運転管理の強化</p> <p>5) 石灰使用時の粉塵飛散防止対策及び石灰灰の適正処理処分</p> <p>3. 汚染物質低減のための燃料技術の改善</p> <p>4. ばい煙インスベクション・システム導入</p> <p>1) 地域モニタリングステーション</p> <p>2) 中央モニタリングセンター</p> <p>3) 人的開発計画</p>						その他の状況

国名	ポリビア	予算年度	49~50	報告書提出後の状況	78年西独KLOCCNER社による報告が提出された。それによると、亜鉛製錬所建設と同時に硫黄工場も動工されているが、86年2月現在ベンディングになっている。
	和 英		実績額(累計)		
案件名	亜鉛製錬計画調査 Zinc Refinery Survey	調査延入月数	M/P/鉄鋼・非鉄金属	提言内容の現状	計画そのものはくとりやめなく、現状では具体化の方向が見出せない状況である。 理由として、KARACHIPAMPAS鉛・銅製錬所の操業を軌道に乗せることが優先されていること、また亜鉛の国際市場価格の低迷があげられる。
	調査団	調査の種類/分野	75.9		
調査団長	真栄城 勇	最終報告書作成年月	直営	実現/具体化された内容	計画そのものはくとりやめなく、現状では具体化の方向が見出せない状況である。 理由として、KARACHIPAMPAS鉛・銅製錬所の操業を軌道に乗せることが優先されていること、また亜鉛の国際市場価格の低迷があげられる。
調査団所属	秋田製錬(株) 取締役製錬所長	コンサルタント名	直営		
調査団員数	9	相手国側担当後関名 担当者名(職位)	鉱山冶金省	その他の状況	現在、KARASHIPAMPAS鉛・銅製錬所の操業問題の解決を優先。本件プロジェクトの具体化については鉛鉱石の手当を予定しているポリウグワール鉱山開発を主とした一連の増産計画が進めば亜鉛鉱石の産出増大も見込め、活発化する可能性もある。
現地調査期間	75.2.21~75.3.26	実現/具体化された内容			
合意/提言の概要					
<p>計画の概要</p> <p>1. 調査の目的 ポリビア政府の要請に基づき、同国の重要産業である鉱業開発に伴う亜鉛製錬計画についてその可能性を調査した。今回は本亜鉛製錬工業を開始することにより、硫黄製造及び硫酸利用による銅の製錬さらには、化学肥料の製造等の工業計画を有しており、本亜鉛製錬計画はこれら計画の第一段階として極めて重要なものである。</p> <p>2. 調査の内容 マテルデ鉱山を初めとする亜鉛産出地域、亜鉛製錬工業建設候補地及びその他関連する事項を中心に以下の調査を行った。 (1) ポリビアにおける亜鉛産出量の予測 (2) 亜鉛製錬工業企業化の可能性の検討 (3) 建設すべき工場の概要の検討 (4) 亜鉛製錬工業開発の同国経済及び社会に与える影響の検討</p> <p>3. 結論及び勧告 亜鉛鉱山探鉱・開発の遅れもあり、また製錬技術の確立・当初投資額節減の面からも第1・2期にかけて建設することが妥当である。 第1期 3,000トン(亜鉛量) 第2期 6,000トン( ) 製錬方式は湿式とし副製品である硫酸に関しては、ポリビア国内の硫酸消費状況に鑑み、価格は製造せず輸送及びストックに便利な硫黄を製造する新方式を検討する必要がある。</p>					



国名	ブラジル	予算年度 2~3	報告書提出後の状況	
	イタジャイ川流域包蔵水力調査 The Study on Itajaí River Basin Hydroelectric Power Potential Inventory Project		レポート内容に基づきCELESCは、ブラジル外務省(ABC)へ、F/Sの技術支援についての要請書を提出し、1993年3月に同F/Sを開始、1994年2月末に最終報告書を提出した。ブラジル側は、F/S実施後に於ける日本側の資金援助に期待しているが具体的な資金要請には至っていない(95年10月現在)。	
案件名	和	実績額(累計)	203,573千円	報告書提出後の状況
	英	調査延人月数	40.70人月 (内現地30.20人月)	
調査団	調査の種類/分野	M/P/水力発電		報告書提出後の状況
	最終報告書作成年月	91. 10		
	コンサルタント名	日本工営(株)		
	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	サンタカタリーナ州電力公社(CELESC)		
合意/提言の概要	<p>包蔵水力調査は2段階で行われ、第1段階で16包蔵水力地点の確認、検討を行った。第2段階で実施すべきプレフィージビリティスタディ村集プロジェクトとしてSalto Pilao, Dalbergia およびBenedets Naveの3計画を決定、検討を行った。技術的経済面および環境上の点より、Salt Pilao 発電計画が最も有望であるとの提言を行った。</p>		<p>提言内容の現状</p> <p>提言内容の現状に至る理由</p> <p>Salto Pilao 発電計画が最も有望であるとの提言に至った大きな理由は以下の3点にある。</p> <p>(1) 発電方式は流れ込み式で小さなPond 設置、導水路は地下式であることより特に環境上の問題は考えられない事、また、環境上より最も影響の少ない計画案を選定している事。</p> <p>(2) 技術的に特に大きな問題は考えられない事。</p> <p>(3) 経済的に特に優れている事。</p>	
実現/具体化された内容		<p>年次協議の結果に基づきJICAでは1992年12月、Salt Pilao 発電計画F/S (ピラワン減水力発電開発計画) の事前調査、1993/1994年F/Sの実施。</p>		
その他の状況				

国名	チリ	予算年度	2~3	報告書提出後の状況	開発調査報告書提出後、INNより 1) 標準化分野 2) 認証・計量分野 3) 品質管理分野 について専門家派遣の要請あり。個別専門家派遣で対応。
	工業標準化制度整備計画調査 Study on the Industrial Standardization System Development in the Republic of China		実績額(累計) 110,270千円 調査延入月数 30.0人月 (内現地17.00人月) 調査の種類/分野 M/P/工業一般 最終報告書作成年月 91. 12 コンサルタント名 (財) 日本規格協会 相手国側担当機関名 担当者名(職位) Mr. Hernan Pavez Garcia Director Ejecutivo Instituto Nacional de Normalizacion(INN)		
案件名	和	調査団員数	8	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由
	英		91.3.2~91.3.28 (第1次) 91.6.8~91.7.7 (第2次)		
調査団	団長	柿沼幹二 (財) 日本規格協会理事	実現/具体化された内容	進行・活用	
	所属				
合意/提言の概要			<p>個別専門家派遣</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 標準化 1993年1月より2年間 (1995年1月完了)</li> <li>2. 計量と認証 1993年4月より3年間 (実施済)</li> <li>3. 品質管理 1993年5月・6月 (実施済)</li> </ol> <p>94年3月標準化分野における専門家については相手側機関より現在の専門家の延長、または後任要請が提出されたが、実施されていない。</p>		
			<p>その他の状況</p> <p>JICAの実施する以下の集団研修コースにINNカウンタートンを常時参加させている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) TRC・標準化活動実践コース (Phase II)</li> <li>2) 工業標準化・品質管理シニアセミナー</li> <li>3) 認証・検査制度</li> </ol>		

個別プロジェクト要約表 COL 101

1997年 3月改訂

国名	コロンビア	予算年度	63~2	報告書提出後の状況
	和英		315,174千円	
案件名	詳細・小規模金属加工工業振興計画 The Study on the Development of Micro, Small and Medium Scale Metalworking Industries in the Republic of Colombia	実績額(累計)	105.00人月	念願加工業振興センター設立については、コロンビア大統領政府の方針にも合致している。同振興センターの早急な設立のためのこのフォーラムでは、同振興センターの早急な設立のための委員が合意されることになり、ついては、IICAの本件担当者の出席を希望する旨の案内書(1991年4月2日付)が届いている。
	調査団	調査の種類/分野	MP/工業一般	
調査団	三上良徳	最終報告書作成年月	90. 9	
団長	ユニコ インターナショナル (株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株) 石川島播磨重工業 (株)	
所属		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	DNP (国家企画庁) Martha Cecilia Bernal (Jefe, Unidad de Cooperacion Tecnica Internacional, DNP)	
調査団員数	11	実現/具体化された内容		
現地調査期間	89.3.8-89. 3.22 / 89.6.13-89.7.27 89.9.3-89.10.20 / 90.2.19-90.3.20			
合意/提言の概要		提言内容の現況		
プロジェクトサイト コロンビア共和国ボゴタ市及び近隣主要都市		提言内容の現況に至る理由		
総事業費 94百万米ドル		同国中小・零細金属加工工業の抱える問題は、次の2項目に集約される。 1) 運転資金の調達が困難な為、受注後高金利のインフレーションに頼るなど、健全な経営が行えない。従って、企業体力の強化が図れない。 2) 技術面では、主に紫型材を支援する機関が存在せず、最終製品に至る品質の確保が図られていない。		
プロジェクト範囲 金属加工振興センターの設立 金属加工業専用工業団地建設 SENAへのメットセセンター設置 SENAへの構造センター設置 中小・零細金属加工業向けセンターの設立		その他の状況		

国名		エクアドル		予算年度		49~50		報告書提出後の状況																																											
案件名		長期電力開発計画調査 Study on Long-Range Electric Power Development Program		実績額(累計)		51,971千円																																													
		英		調査延入月数		36.00人月 (内現地12.50人月)																																													
				調査の種類/分野		M/P/エネルギー一般																																													
調査団		氏名		最終報告書作成年月		75. 10																																													
		所屬		コンサルタント名		電源開発(株)																																													
		調査団員数		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		エクアドル電力公社: Instituto Ecuatoriano de Electrificación, キトー電力公社: Empresa Electrica Quito S.A., グアヤキル電力公社: Empresa Electrica del Ecuador S.A.																																													
		現地調査期間		6		75. 1. 20~75. 3. 20																																													
合意/提言の概要				実現/具体化された内容				提言内容の現況																																											
<p>1. 長期電力開発計画の主要プロジェクトの完成時期を、それまでのINECEL案に対し、以下のように提案した。</p> <table border="1"> <tr> <td>水力</td> <td>INECEL案</td> <td>日本側案</td> </tr> <tr> <td>Pisayambo</td> <td>1976 / 69.2Mw</td> <td>1977 / 69.2Mw IDB</td> </tr> <tr> <td>Paute</td> <td>1981 / 400 Mw</td> <td>1983 / 500 Mw IDB イタリヤ</td> </tr> <tr> <td>火力</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>North themal</td> <td>1975 / 30 Mw</td> <td>1977 / 31.2 Mw</td> </tr> <tr> <td>Guayaquail I期</td> <td>1977 / 50 Mw</td> <td>1978 / 73 Mw</td> </tr> <tr> <td>Guayaquail II期</td> <td>1978 / 73 Mw</td> <td>1980 / 73 Mw 円借款</td> </tr> </table> <p>2. 全国連系送電線については予定通り建設し、地域系統と連系すべきである。</p> <p>3. 建設に当たっての外部からの資金投入に必要な調査、準備等を開発に時期に合せて積極的に実施するものとする。</p> <p>4. INECELは75年から10年間に745.2MWの水・火力発電プロジェクトを開発、運用、保守管理を担当するものとする。</p> <p>5. 電力需要の想定は、電源設備計画、送電設備計画、全般に対して、その想定は安定性、定量的相度の向上を計るため、データの収集、整理も行うべきである。</p> <p>6. INECELは、1985年以降の発電プロジェクトとして、Santo Domingo火力(300MW)、Toachi水力(1期225MW)およびGuayllabamba No.1水力(1期計画210MW)の調査を進めるとともに、これらの大規模計画の他、工期、工事資金の面から中期水力(50~100MW)の調査も併せて進めていくべきであることを勧告した。</p>				水力	INECEL案	日本側案	Pisayambo	1976 / 69.2Mw	1977 / 69.2Mw IDB	Paute	1981 / 400 Mw	1983 / 500 Mw IDB イタリヤ	火力			North themal	1975 / 30 Mw	1977 / 31.2 Mw	Guayaquail I期	1977 / 50 Mw	1978 / 73 Mw	Guayaquail II期	1978 / 73 Mw	1980 / 73 Mw 円借款	<p>1. 提案したプロジェクトの運転開始年、出力と融資元は以下のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td>水力</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Pisayambo</td> <td>1977 / 69.2Mw IDB</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Paute</td> <td>1983 / 500 Mw IDB イタリヤ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>火力</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>North themal</td> <td>1977 / 31.2 Mw</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Guayaquail I期</td> <td>1978 / 73 Mw</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Guayaquail II期</td> <td>1980 / 73 Mw 円借款</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、North thermal はDiesel Guangopolo と、Guayaquail は Estero Salado と、それぞれ改名された。</p> <p>2. 日本側提案のPaute-Milagro間送電線増設は、Paute-Milagro-Guayaquilまで延長され、電源開発(株)がP/Sを行い、1990.11.15に円借款89.13億円(第2次送電線計画フェーズB1)が供与された。運転予定は1994年。また、INECELが独自で実施したF/S、「二次送電系フェーズB1」プロジェクトに対し、1984年に円借款94.99億円が供与されている。</p> <p>3. 1985年以降の発電プロジェクトの現況は、Santo Domingo火力、Toachi水力に関してはベンチマーキング、Guayllabamba水力発電計画は「チエスビ水力発電計画」としてJICAがP/Sを行った。</p>				水力			Pisayambo	1977 / 69.2Mw IDB		Paute	1983 / 500 Mw IDB イタリヤ		火力			North themal	1977 / 31.2 Mw		Guayaquail I期	1978 / 73 Mw		Guayaquail II期	1980 / 73 Mw 円借款		進行・活用	
水力	INECEL案	日本側案																																																	
Pisayambo	1976 / 69.2Mw	1977 / 69.2Mw IDB																																																	
Paute	1981 / 400 Mw	1983 / 500 Mw IDB イタリヤ																																																	
火力																																																			
North themal	1975 / 30 Mw	1977 / 31.2 Mw																																																	
Guayaquail I期	1977 / 50 Mw	1978 / 73 Mw																																																	
Guayaquail II期	1978 / 73 Mw	1980 / 73 Mw 円借款																																																	
水力																																																			
Pisayambo	1977 / 69.2Mw IDB																																																		
Paute	1983 / 500 Mw IDB イタリヤ																																																		
火力																																																			
North themal	1977 / 31.2 Mw																																																		
Guayaquail I期	1978 / 73 Mw																																																		
Guayaquail II期	1980 / 73 Mw 円借款																																																		
				その他の状況				1995年に円借款85.76億円(第2次送電線計画フェーズB2)が供与された。																																											

個別プロジェクト要約表 ECU 102

1997年 3月改訂

国名	エクアドル	予算年度	4~6	報告書提出後の状況
	案件名		全国電力系統信頼度向上対策計画調査 Study on Service Reliability Improvement Project of National Interconnected System (SNI)	
調査団	調査団員数	実績額(累計)	196,240千円	提言内容の現況
	現地調査期間	調査延入月数	37.00人月	
調査団	氏名	調査の種類/分野	M/P/エネルギー一般	進行・活用
	所属	最終報告書作成年月	1994. 7	
調査団	調査団員数	コンサルタント名	電源開発(株)	提言内容の現況に至る理由
	現地調査期間	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	エタアドル電力庁: INECEL (Instituto Ecuatoriano de Electrificacion) Ing. Gonzalo Paez Ing. Rodrigo Nieto E.	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		
<p>1. 供給信頼度は、2003年までLOLP 0.3日/月を確保できる。しかし、既設設備の保守管理を適正に実施し事故率を下げることで、新規電源を計画通りに開発していくことが必要である。</p> <p>2. SNIの潮流改善のため、新たな主幹送電線を建設する必要がある(フェーズD2、フェーズB2)。</p> <p>3. 計算機を導入した新しい系統運用システムを早期に設置することが必要である。</p> <p>4. 電源が南部に偏っている中で、中部・北部に水力電源を開発することが必要である。</p> <p>5. 適正な保守運用を遂行する上で、各種データの蓄積と整理を統計的に処理する必要がある。</p>		<p>送電線設備</p> <p>SNI Phase D2 230KV T/L 建設中 (OECF円借款 第2次送電線網計画フェーズB2 - 85.76億円-95年度)</p> <p>発電設備</p> <p>30.0MW Gas Turbine 1993年運用 75.0MW Gas Turbine 33.0MW Gas Turbine 80.0MW Gas Turbine 1994年運用 130.0MW Daute Peripa 水力 BOTで入札中 230.0MW San Francisco 水力</p>		
		その他の状況		

<p>国名 エル・サルヴァドル</p>		<p>予算年度 51~52</p>	<p>報告書提出後の状況 プロジェクトの具体化が進んでいない。5カ年計画(78~82)の工業セクター計画に結論がとり入れられたが、政権が交代したため過去の政権においてのプロジェクト案という考えが強く、現在のところ見直しはたまたな い状態である。</p>
<p>案件名 和 金属機械工業開発計画調査 英 Survey on Development Plan of Metal Mechanical Industries in El-Salvador</p>		<p>実績額(累計) 52,296千円</p>	
<p>調査団 氏名 石川都郎 所属 (株)野村総合研究所</p>		<p>調査の種類/分野 M/P/機械工業</p>	
<p>調査団員数 8</p>		<p>最終報告書作成年月 77. 12</p>	
<p>現地調査期間 76. 11. 27~76. 12. 19</p>		<p>コンサルタント名 (株)野村総合研究所</p>	
<p>調査団 8</p>		<p>相手国側担当機関名 工業促進公社 担当者名(職位)</p>	
<p>合意/提言の概要</p>			
<p>1. 計画の概要 エル・サルヴァドル共和国は、第4次5カ年計画を78年よりスタートさせるが、その5カ年計画の基本は工業化の促進にあり、特に金属機械工業部門を開発すべく現在UNIDOの援助を得て、同部門の基礎調査を実施している。当プロジェクトの要請は76年度に、エル・サルヴァドルに派遣したJICAプロフェイスマissionに対して行われたものであり、その要請内容は以下の通りである。 (1) 同国の金属機械工業開発のマスタープラン作成 (2) 有望と考えられる戦略的産業の選定とその検討 (3) 工業開発促進地域の検討 であり同国より指定した1)手工具、2)電気メーター、3)農業用機械、4)小型コンプレッサの4産業を中心に、より詳細なF/Sを含むものであった。 2. 結論及び勧告 調査の結果以下の如き概要の結論を得た。 (1) 同国の工業開発を考慮する上でのネットワークは人口減少による国内マーケットが狭小なことであり、従って工業開発を実現するためには、輸入代付と輸出産業育成の2面を考慮しなければならぬ。 (2) しかかも輸出産業にとっては、国際競争を持たなければならぬという厳しい条件があるため、鋳造等基礎産業の未発達な同国にとっては、これがい条件がある上での大きな制約条件とならざるを得ない。 (3) 上述のような状況において、同国より提示された4産業を検討した結果、対米輸出に重点を置いた「手工工具工業」にファイブティをに認められるが、これも日本企業の技術とマーケットをそのまま受け継ぐこととなる。 (4) 従って同国の金属機械工業開発のためには、職業訓練の充実等を通じ、基礎技術の定着を図るなど長期的戦略のもとで、地道な努力を行う必要がある。</p>			
<p>実現/具体化された内容</p>		<p>提言内容の現況 中止・消滅</p>	<p>提言内容の現況に至る理由 1. 政権交代及び行政の混乱 2. 報告書が計画省宛提出されたが、工業化の実務担当は経済省であり、両省間の意思の疎通の遅延のまですきがあったのではないかと 3. 80年以降の内戦(79年10月のクーデターによる政権交替及び以後の当国政情不安が現在まで継続している)のため 4. 中米経済環境の悪化、共同市場の低迷等である。また相手国の予定した民間投資家が不足していたこともあげられる。</p>
		<p>その他の状況</p>	

個別プロジェクト要約表 GUY 101

1997年 3月改訂

国名	ガイアナ	予算年度	63~1	報告書提出後の状況
	和英		実績額(累計)	
案件名	沿岸地域電力開発計画調査	調査延入月数		報告書提出後の状況 ガイアナ国政府は、本調査報告書で報告された開発計画の内、最も緊急を要するものとして挙げられたガーデンオブエデン発電所の更新計画を日本政府に対し、無償協力の特典を求めた。これに応じて、89年9月E/Nを調印し、無償案件として、同計画は91年1月竣工した。
	The Master Plan Study on Electric Power Development Project in Coastal Area	調査の種類/分野	M/P/火力発電	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	90. 5	
	所属	コンサルタント名	(株) EPDCインターナショナル	
調査団員数	8	相手国側担当機関名	ガイアナ電力公社 (GEC)	
	現地調査期間	担当者名(職位)	Miss Verlin Klass	
調査期間	89. 7. 11~89. 9. 26	実現/具体化された内容		
		1.最も緊急を要するとして提言を行なった Garden of Eden 発電所の一基更新計画は、平成元年度の無償案件(7.15億円)として、日本政府が取り上げた。 E/N 1989年9月 竣工 1991年1月 2.その他の開発計画については、顕著な動きは無い。		
合意/提言の概要		提言内容の現況		
1. Garden of Eden発電所の1基更新計画の緊急具体化。 5. 7MW中速ディーゼル発電機1基の新設。 基礎、建物は既存利用。運用予定90年末、費用約7億円。 2. Overwacht発電所の3機更新計画の促進 Berbice系統の電力不足解消のため2.6MW3台の更新計画を早急に具体化する必要がある。 3. New Kingston発電所の新設計画の準備 今後の主力となるべき発電所であり、建設計画の具体化をオゾンライズする必要がある。まず、Feasibility Study を行なうこと。13MW低速ディーゼル4機、現 Kingston PS跡地に新設。燃料はC重油。95年運用を目標。建設費約80億円。 4. Tiger Hills 水力地点の開発準備 将来的には、国産水力エネルギーの活用を図る必要がある。積極的に調査、資金調達等の準備を進める必要がある。 貯水池式、56MW、Kaplan水車動、台数2基。 5. Georgetown市産業の60Hz化の推進 New Kingstonの出頭までの間に、不経済な50/60Hz両系統の需要を60Hz一本に統一する工事を実施すべきである。		提言内容の現況に至る理由 提言内容の現況は、真に首都 Georgetown を含む Coastal Area の電力不足の状況は、更に逼迫していった。日本政府としても、その実態を本調査により確認したため、ガイアナ国政府の要請を踏まえ、無償協力プロジェクトとして推進することを決定したものである。		
		その他の状況		

国名		メキシコ		予算年度		2~3		報告書提出後の状況	
案件名		和 鉱山公害対策計画調査 英 The Study on Environmental Impact of Mining Activities and Countermeasures		実績額 (累計)		161,928千円			
				調査延人月数		35.50人月			
				調査の種類/分野		M/P/鉱業			
				最終報告書作成年月		92. 3			
調査団		氏名 橋本 滋 所属 同和鉱業		コンサルタント名		同和鉱業 (株)			
		調査団員数 6		相手国側担当機関名 担当者名 (職位)		エネルギー鉱山国営企業省 鉱業振興局 (CFM)			
		現地調査期間 91. 1. 21~91. 3. 27 91. 7. 15~91. 9. 18		実現/具体化された内容					
合意/提言の概要		調査対象地域の鉱業の実態把握及び防止対策を提言した。		提言内容の現況		遅延			
		1. エルポゾ地域 (1) 堆積場の堤体崩壊防止法--- 押え盛土工法 (2) 堆積場からの粉じん公害防止法--- 扇土工法 (3) 選鉱場排水対策に関する改善法		提言内容の現況に至る理由					
		2. パラル地域 (1) 堆積場堤体崩壊防止法--- 排水法と押え盛土工法の併用 (2) 堆積場からの粉じん公害防止法--- 扇土工法 (3) 選鉱場の排水処理法--- 排水沈殿池、アルカリ塩素法		その他の状況					
		3. 新エロコロ地域 (1) 堆積場予定地に対するモデル堆積場案 (2) 排水による地下水防止法--- リサイクル法 他							



個別プロジェクト要約表 MEX 102

1997年 3月改訂

国名	メキシコ	予算年度	1~3	報告書提出後の状況
	和英		実績額(累計)	
案件名	大気汚染固定発生源対策計画	調査延入月数	59.00人月	JICA鉱工業開発調査部は本件のフクロアープとして、「メキシコ合衆国大気汚染対策総論技術導入計画調査」を形成し、1993年6月より同コンサルタント2社がこれを行っている。内容は主としてメキシコの燃料に合ったNOx削減のための燃焼方式を確立するため、パイロット・プラントにおいて種々のテストを行うものである。
	The Study on the Air Pollution Control Plan of Stationary Sources in the Metropolitan Area of the City of Mexico	調査の種類/分野	M/P/その他	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	1993. 9	
	所属	コンサルタント名	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 日本環境アセスメントセンター 都市開発環境省(当時の名称) 担当次官 Sergio Reyes Lujan 公書局長 Rene Altamirano 大気部長 Rogelio Gonzalez	
調査団員数	10	相手国側担当機関名		
	90.2~90.3/90.6~90.7/90.9~90.11	担当者名(職位)		
現地調査期間				
合意/提言の概要	<p>1. 本調査に先行して開始されたOECDによる重油の直接燃焼プラント建設プロジェクトにより、1995年頃より脱硫重油が供給されることを前提とし、NOx、SO2、ばいじん対策として、2ヶ所の火力発電所は脱硫重油と天然ガスの混焼、または浮化脱硫重油または軽油に混焼、セメント工場は、脱硫重油と天然ガスの混焼、脱硫重油供給開始までは、主として在来重油を天然ガスまたは軽油と混焼する。</p> <p>2. 燃焼管理改善</p> <p>3. 燃焼装置改善(投資額1~2億米ドル)</p> <p>4. その他の改善策</p>	実現/具体化された内容	<p>(94年3月現在)</p> <p>1. 天然ガス等への部分的転換</p> <p>2. 提案に含まれていなかったが、在来重油に代えて、より良質のガスオイルが官補圏に供給されている。</p> <p>3. 一部の工場では、燃料管理や燃料装置を改善した。</p>	
				進行・活用
				その他の状況

国名		メキシコ		報告書提出後の状況			
案件名		和 大気汚染対策燃焼技術導入計画調査					
		英					
調査団		氏名 内田 顕					
		所属 (株) パシフィックエナジーカンパニー					
調査団員数		11					
現地調査期間		93.6～93.8/94.1～94.3 94.6～94.12/95.5～95.8					
予算年度		4～7					
実績額(累計)		525,579千円					
調査延入月数		94.00人月					
調査の種類/分野		M/P/その他					
最終報告書作成年月		1995. 9					
コンサルタント名		(株) パシフィックエナジーカンパニー					
相手国側担当機関名		環境庁(当時の名称)					
担当者名(職位)		長 官 Ms. Julia Carabias Lillo 基準局長 Mr. Gabriel Quadri de la Torre 大気部次長 Mr. Enrique Compuzano Balbuena					
合意/提言の概要		1. 調査の目的 ① メキシコ市首都市の固定発生源からのNOxおよびばいじんの排出を削減するために、適切な燃焼技術・方法を提案する。 ② 上記技術を試験プラントにおける燃焼試験を通じてメキシコ側カウウンターパートに移転する。 2. 結論と勧告 ① 燃焼技術 ・ 燃焼施設における空気比の適正保持 ・ 自由使用ボイラー・自己再循環型低NOxバーナと排ガス再循環導入 ・ ガスオイル使用ボイラー・大型は低NOxバーナとECR導入、小型は上記雾化方式導入・自己再循環型バーナへの改造・低空気比運転実施 ・ 天然ガス使用ボイラー・自己再循環型低NOxバーナとECR導入を奨励 ・ 省エネルギー・低空気比運転実施 ・ 燃焼と安全の管理評価-設置の推進 ② 実績促進措置 ・ NOx燃焼技術の普及および制度強化のための提案は下記のとおり。 ・ NOx排出削減のためのオペレーター育成 ・ NOx対策に係わる制度の強化 ・ 財務・技術面での支援 ・ 企業内自主監視組織の導入 ・ 測定センサー業界の免許制度の導入 ・ 計器の公的検定制度の導入 ・ 計測標準の供給システムの確立		実現/具体化された内容		進行・活用	
		提言内容の現況		提言内容の現況に至る理由			
		その他の状況					

個別プロジェクト要約表 PRY 101

1997年 3月改訂

国名	パラグアイ	55~56	報告書提出後の状況
	和英	62,811千円	調査団の報告を受け院内で検討した結果、82年5月28日付で在パ日本大使館宛専門家派遣要請書(A1フォーム)を提出。しかし、日本側はこれに対し派遣不能を回答した。技術標準院が中心となって繊維企業と共同で繊維品質標準規格を作成。
案件名	繊維産業振興計画調査		
	Study on Textile Industry development in the Republic of Paraguay		
調査団	氏名	MP/その他工業	
	所属	81. 7	
調査団	調査団員数	(株) センチュリーリサーチセンター	
	現地調査期間	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容	提言内容の現況
<p>1. 計画の概要</p> <p>パラグアイ共和国繊維産業の現状を診断し、技術的経済的問題点を抽出し、今後の開発可能性についての評価を行ない同国の繊維産業全体の振興策を主軸とする繊維産業開発基本構想(M/P)策定のため79年7月、日本政府に調査実施を要請してきた。</p> <p>調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般経済状況</li> <li>(2) 繊維産業の現状把握</li> <li>(3) 既存繊維企業の診断</li> <li>(4) 綿糸輸出の可能性と生産体制</li> <li>(5) 綿織物並びに製品輸出の可能性</li> <li>(6) 繊維産業構造の変化</li> <li>(7) 繊維産業振興策の機能強化</li> <li>(8) 「パ」国政府の繊維産業振興策</li> <li>(9) 繊維産業開発計画の財務分析</li> <li>(10) 繊維産業開発計画の経済社会的効果</li> </ul> <p>2. 結論及び動向</p> <p>繊維産業の振興は輸出の付加価値を高め、工業化を促進し、経済の安定化をめざすために極めて重要な役割を果たす。このための計画実施の第一歩として次の2点に実施がなされるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 国立技術標準院(I.N.T.N.)の機能強化</li> <li>改正             <ul style="list-style-type: none"> <li>1) I.N.T.N.が十分な活動ができるよう権限を付与させるための法律</li> </ul> </li> <li>2) 機能施設の充実及び人材の確保育成</li> <li>3) I.N.T.N.の活動のPR</li> </ul> <p>(2) ファイブシブティの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 小規模繊維企業での共同生産</li> <li>2) 輸出用繊維企業の新設</li> </ul>		<p>プロ技「繊維産業品質管理」(95.2.-97.2.)を承継中。期待成果は、INTNの繊維専門強化及び同国の繊維産業の発展を資すること。目標に、カウンターパート自身、綿糸、綿織物、綿糸の検査、原綿及び綿糸の工業規格整備、輸出のための検査に関する技術を身につけること。産力活動内容は、輸出のための試験、検査技術確立、綿糸の工業規格の策定と業界への製造技術及び品質管理技術向上。</p> <p>94年度までの実績は、専門家派遣25名、受入10名、機材供与335269千円。</p>	<p>調査後、実施まで早い年月がたった理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 相手先の推進体制</li> <li>先方機関における予算措置、スタッフの配属、機構改革等がなされおらず(報告がなされない)主体的な取り組みの姿勢がない。しかし先方責任者の主張は「M/P作成が第一段階である。このプロジェットの主体は「M/P作成」と、専門家派遣を強く要請した。実施されることになると、専門家派遣を強く要請した。</li> <li>2. 主務官庁である商工省におけるプライオリティが高くないのも原因の一つと考えられる。</li> </ul> <p>80年代終わりになって、累積債務が拡大し、貿易収支の改善を図るためには農産品の輸出に頼る現状を脱却し、工業振興と工業製品の輸出が急務となった。特に、輸出額の約40%を占める棉花について加工品として輸出することがより重要となったため。</p>
		提言内容の現況に至る理由	進行・活用
		その他の状況	

国名	パラグアイ	予算年度	63	報告書提出後の状況	PETROPARにて報告書を検討した結果、ケース2につき更に詳細検討を希望、JICA、ICI宛検討要請書が出された。依頼主JICA、ICIはこれを断ったが、再度ICI宛依頼額状が出された。依頼主のPETROPAR総裁は最近更迭となったが、新総裁の下でも詳細F/S実施検討している模様。
	和		実績額(累計)		
案件名	石油精製品市場計画調査	調査延入月数	32.00人月 (内現地8.00人月)	提言内容の現況	進行・活用
	英	The Study on Master Plan on Supply and Marketing System of Petroleum Products in the Republic of Paraguay	調査の種類/分野		
調査団	団長	北村美都穂	最終報告書作成年月	89. 1	提言内容の現況に至る理由
	所属	日揮(株)企画開発室長代理	コンサルタント名	日揮(株)	
	調査団員数	8	相手国側担当機関名	石油公園(PETROPAR)	
	現地調査期間	88. 3. 7~88. 3. 25	担当者名(職位)		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用	
<p>パラグアイ国の将来の石油製品供給システムとして、次の3代替案を提示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ケース1：全量輸入</li> <li>ケース2：製品輸入極小化(製油所の全面改修)</li> <li>ケース3：ケレミニアムガソリン・自給化のための二次精製装置新設とブレミアム1が最低、2が最高3は1、2の間、ケース2は増産の供給コストは、ケース1が最低、2が最高3は1、2の間、ケース2は推定できない。</li> </ul> <p>比較すると供給コストは3の方がやや高いが、これは石油製品の安定供給と国の産業・技術投資維持のためのコストとみなすことも可能。いずれかをとするかは国の政策協定の課題である。</p>		<p>PETROPARはケース2(新製油所建設)を選定、この詳細検討を進める意向。</p>		<p>その他の状況</p> <p>PETROPARは新製油所の早期建設を希望しているが、ケース2は投資金額が大きくなりファイナンスに問題あり、実現は疑問視される。</p>	

個別プロジェクト要約表 PER 101

1997年 3月改訂

国名	ペルー	予算年度	59~60	報告書提出後の状況	1. F/S調査延期に向けて、引き続き水文視察を行うほか、アケセモス道路の建設、前進基地となるキャンプ施設の拡充を行う。 2. ペルー政府は、日本政府にPre F/S 実施の要請状を出力したい意向である。
	和英		実績額 (累計)		
案件名	エネ川水力発電開発計画調査	調査延入月数	78.70人月	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由
	The Ene River Hydroelectric Power Development Project	調査の種類/分野	M/P/水力発電		
調査団	氏名	最終報告作成年月	85. 12	実現/具体化された内容	遅延
	所属	電源開発 (株)	電源開発 (株)		
調査団	調査団員数	コンサルタント名	八千代エンジニアリング (株)	ELECTROPERU S.A.(ペルー電力公社) Ing. Jose' Claudio Salamanca C. (技術担当理事) Ing. Rolando Celi Rivera (企画担当理事)	その他の状況
	現地調査期間	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)			
合意/提言の概要		<p>1. 調査の概要 アマゾン川の支流、タンボ川上流及びベレネー川の下流の一部を含めたエネ川全体の水力発電に関する最速開発計画 (マスタープラン) を作成することである。</p> <p>2. 報告書の概要 最速開発計画としては、エネ・パキツアパンゴ (1,379MW)、タンボ・プエルト・アラート (620MW) 及びエネ・スマベニ (1,074MW) の3地点の組合わせであり、合計出力3,073MW、発生電力量は24,820GWhである。 その経済性は、代替火力 (石炭) との比較において、(B/C)=1.27、(B-O)=1,147百万USドルであり、このうち、エネ・パキツアパンゴ地点の経済性が最も高い。 この地点単独で(B/C)=1.76、(B-O)=1,945百万USドルである。開発規模及び開発時期のこの第一開発順位のエネ・パキツアパンゴ地点について、開発規模及び開発時期の検討を含めた技術面、経済面及び環境面からの開発可能性調査が求められる。 なお、第二開発順位は、タンボ・プエルト・アラートで最後にエネ・スマベニを開発する。</p>			

国名	ウルグアイ	実績年度	55	報告書提出後の状況	プロジェクトの具体化が進んでいる。報告のうち、「紙パルプ品質改善プロジェクト」についてはプロジェクト・タイプの技術協力として昭和56年度から実施された。協力期間は当初 81/9-84/9 であったが、更に61.3まで延長された。88年度に事後評価チームが派遣された。又、「紙パルプ工場建設」のため F/S の実施のため、84年12月本格調査団が派遣された。(IIRYO01) 86年1月にJICA選林木材利用計画 (M/P) の事前調査団が派遣された。調査実施の合意がなされ、本格調査は86年度に終了(農計部案件)
	案件名		紙パルプ産業開発計画調査 The Study on the Pulp and Paper Industries Development Project of the Oriental Republic of Uruguay		
調査団	団長	雨宮 善	調査の種類/分野	M/P/その他工業	
	所属	新王子製紙 (株)		最終報告書作成年月	81. 2
調査団	調査団員数	9	コンサルタント名	新王子製紙 (株)	
	現地調査期間	80. 8. 1~80. 8. 23	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	LATU 工業エネネギー省 工業技術研究所	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
1. 計画の概要 調査目的 「ウ」政府の紙パルプ産業開発計画立案に資する基本計画書を作成する。 調査の内容 (1) ウルグアイの一般概況 (2) 森林資源及び紙パルプ産業の現況 (3) 紙パルプ産業開発計画 結論及び勧告 (1) 既存企業は近代化を一層進めるために、税制、金融面の政府援助が必要である。 (2) 中期計画としての新聞用紙工場の建設は、そのプロジェクトを有する国内グループを指導し、又金融、税関面の援助が望まれる。 (3) 「ウ」側に詳細なF/Sを行わせて、その援助を行うことが望ましい。 林 紙パルプ産業を工業化政策の一環として育成するためには 樹林を優先させねばならない。 輸出指向の工場は国家助成が必要であり、又充分な原料確保の為、樹林奨励費が望まれる。 LATUを強化することにより民間企業に対して品質改善指導、援助を行う機能を付与することができれば、将来ウルグアイ紙パルプ産業が輸出指向産業として発展に貢献できる。 国家助成 LATUの強化		1. 84年度に紙パルプ工場建設計画 F/Sが実施され、日産750tレベルの工場建設がフィージビリティ結論された。 2. 81.9より紙パルプ品質改善プロジェクト実施(85.3終了)。LATUに紙パルプ研究室が設置され、技術移転が行われた。		1. 樹林に関し、当初は紙パルプ工場への原料供給を目的としたものであったが、更に多角的な樹林奨励の必要上同工場に限定せず、全国的な選林・木材利用計画 (M/P) に変更された。 2. 新聞用紙工場の建設は、新聞業界が新聞用紙の使用に関心を示さないため、中止された。	
その他の状況		国家助成に関しては、工場に対するものは、その建設計画が未だ具体化されていないため行われていない。 樹林奨励に対するものは、現在議会において新樹林法が審議されており、同法成立後、具体的な措置が取られる予定である。			

個別プロジェクト要約表 URY 102

1997年 3月改訂

国名	ウルグアイ	実績額(累計)	2~4	報告書提出後の状況
	和 英			
案件名	衣料産業振興計画	調査延入月数	44.60人月	1.ウルグアイユニオン工業会の幹部であり、アンザテック社の役員であるルイス・マルコヴァイツ氏が1993年度JICAの個別研修生として1993年10月訪日し、(株)JUKI(ミシンメーカー)で管理者養成講座とQC講座(1週間)、(株)JUKI(ミシンメーカー)で管理メーカークラスの新編機を含む全般的な実習(3週間)を行った。 2.品質表示マークの制度化に関し、ウルグアイ側はJICA専門家の派遣を要請している。
	The Study on Garment Industry Development Program in the Oriental Republic of Uruguay	調査の種類/分野	M/P/その他工業	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	92. 11	
	所属	コンサルタント名	(株)CRC総合研究所	
調査団	調査団員数	相手国側担当機関名	工業省	
	現地調査期間	担当者名(職位)	Alberto Iglesias工業局長	
91. 6. 27~92. 11. 30		実現/具体化された内容		
同意/提言の概要		提言内容の現況		
<p>1. 調査の目的 ウルグアイ衣料産業の代表的な業種である毛織物、ニット、デニムの3業種の現状を、流通市場面、企業経営・組織面、生産技術面、貿易政策面等の多角的側面から捉え、これに対して輸出志向型の振興マスタープランを策定する。</p> <p>2. 提言の概要</p> <p>1) 品質表示マーク制度の制定(品質改善)</p> <p>2) 協業化の実施(コスト削減)</p> <p>3) UTU(職業訓練学校)の拡充(人材育成)</p> <p>4) ファッションウィークの開催(市場拡大)</p> <p>および他のMERCOSUR(南米共同市場)諸国の同意が得られることを前提に、中・長期計画としての、</p> <p>5) MERCOSURファッションリンクセンターの誘致</p>		<p>進行・活用</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p>		
		その他の状況		

国名	キリバス	キリバス 太陽光発電地方電化計画 a study of utilization of photovol-taics for rural electrification.	予算年度	2-5	報告書提出後の状況 1. 太陽光発電システムを設置した (1) 郵政専用 120WP 350V 720WP 11V (2) 集会所用 2. キリバス政府が維持管理し、電灯供給を継続するため、初期 50\$, 毎月19\$を徴収する。 3. 地域住民の生活向上がはかれる。さらに普及することを期待 する。 4. 1994年12月、SECのAkura氏に逢ったところ、キリバス政府は 地方電化計画を積極的に推進することが正式に決定したとの こと。 5. 1995年10月クリスマス島の電化計画の援助要請がある予定 とのこと。	
	実績額(累計)		188,364千円			
案件名	和	太陽光発電地方電化計画 a study of utilization of photovol-taics for rural electrification.	調査延入月数	973.00人月		
	英		M/P/新・再生エネルギー			
調査団	調査団員数	6名	最終報告書作成年月	6. 3		
	現地調査期間	92.3.7~29 (4名)、92.6.8~7.12 (5名)、 93.1.1~2.14 (4名)、93.7.19~8.5 (4名)、 94.1.27~2.17 (6名) 計5回、143日間	コンサルタント名	(株) 西電技術コンサルタント (財) 日本エネルギー経済研究所 ・ Mr. Ruete Ioteba Acting Energy planner MWE ・ Mr. Terubentau Akura Manager SEC		
合意/提言の概要		キリバス共和国の電化計画、住民の経済力、および住民の生活改善ニーズ等の調査をおこなった。 1. キリバス政府は地方住民の生活レベルの向上に努力しており、特に電気の供給は優先度の高い項目としており、かつ住民からの要請も強い。 2. 同国は電力での資金調達に困難である。一方、国民の収入は一族あたり2,000~3,000A\$/年であり、電気料金に多くの出費は困難であり、月5~10A\$/程が限度であろう。 3. 電力供給方式は集中と分散方式を検討したが、分散方式が適している。 4. 地方電化計画を成功させるには、システムの保守・維持管理が重要であり、その組織の定形化と技術移転が重要である。 5. 国兼会社SECは充分その責務をはたすことと思う。	実現/具体化された内容	調査結果にもとづき、つぎの場所に太陽光発電システムおよび気象観測装置を設置した。 (1) 太陽光発電システム ・ 1校家庭 55カ所 ・ 集会所 1カ所 (2) 気象観測装置 1式 (3) 四輪車 1台 設置後1年経過して同システムは順調に稼働しており、保守も充分おこなわれている。 さらに、日本に引き続き、Euグループが、日本のプロジェクトと同一の太陽光発電システムを250セット取付している。	進行・活用	提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由 1. 現住民の明るい電灯には非常に興味があるとともに、テレビ、ビデオを見ることを望んでいる。 2. 今後住民の現金収入の見通しがつけば、テレビ、ビデオの要求とともに電化が早く普及すると考ええる。
その他の状況						



個別プロジェクト要約表 BGR 101

1997年 3月改訂

国名	ブルガリア	予算年度	3~5	報告書提出後の状況
	省エネルギー計画	実績額(累計)	261,674千円	
案件名	英	調査延入月数	M/P/エネルギー一般	報告書提出後の状況
	The Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Bulgaria	調査の種類/分野	94. 3	
調査団	氏名	コンサルタント名	(財) 省エネルギーセンター	報告書提出後の状況
	所属	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Industry Dobrin Oreshkov (Team Leader & Electric Expert) Valentin Stankov (Heat Expert) Mitko Dimitrov (Heat Expert) Nestor Nestorov (Heat Expert)	
調査団	調査団員数	3 / 3 / 3 / 6 / 7		報告書提出後の状況
	現地調査期間	92.6.15~92.7.10 / 92.10.20~92.10.30 / 93.2.15~93.2.27 / 93.2.26~93.3.28 / 93.5.29~93.7.10 /		
<p><b>合意/提言の概要</b></p> <p>1. エネルギー供給、省エネルギー政策の問題点          1) エネルギー供給上の問題点          2) 省エネルギー政策上の問題点          2. エネルギー政策の確立          1) エネルギー政策          2) 省エネルギー政策          3. エネルギー管理組織の明確化          4. エネルギー価格の適正化          4. エネルギーに基づき適正な価格の設定          1) 原料規制の導入          2) エネルギー消費削減の設置          5. 省エネルギー施設実効性向上の設置          6. 工場省エネルギー推進施設          1) エネルギー多消費工場での省エネルギー推進の強化          2) 省エネルギー推進のための技術的診断基準の設定          3) 省エネルギー推進のための接枝技術促進策          4) 省エネルギーの普及啓蒙、情報提供、表彰          7. 技術開発          8. ブルガリアの製造業部門の省エネルギー促進のために次の5工場をサンプルとして調査し、技術開発          1) 洗滌工場          2) ガラス工場          3) 繊維工場          4) 製紙工場          5) 食用油工場</p>				
<p><b>実現/具体化された内容</b></p> <p>1. 国家計画(1995~98年)に、エネルギー計画が盛り込まれた。          2. 産業省内に省エネルギー管理機関として省エネルギー一部が設立された。          3. 1995年8月、ブルガリア省エネルギーセンターが設立された。          4. 省エネルギーセンターのRD/RDが縮減された。活動内容は「工場診断・改善指導」「情報利用」「施設投資」「広報」等。95年度までの実績は専門家派遣7名、カウンタートパート受入3名、機材供与3343千円。          5. 報告書は工業「省エネルギー改善」の資料として活用されている。          6. 省エネルギー一部は供与機材を使用して、有料の工場診断を実施している。</p>				
<p><b>進行・活用</b></p> <p>提言内容の現況          提言内容の現況に至る理由</p>				
<p><b>その他の状況</b></p> <p>技術移転:          1. カウンタートパートに対し、現地において調査団携行機材を使用した工場診断技術をOJTにより指導した。          2. 1992年11月および1993年11月、カウンタートパート各2名に日本で以下の研修を行った。          (1) 日本の省エネルギー政策          (2) 産業界の省エネルギー推進方法 (3) 工場の省エネルギー優秀事例</p>				

国名	ブルガリア	報告書提出後の状況	5~7	1996.5 川崎ミッションを派遣し、クレミココフチ製鉄所を対象とし、ORCF資金調達のためのFSを行うことでの合意。 1996.10 上記FSについての質疑（予定）
	和英		実績額（累計） 479,540千円	
案件名	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	調査延入月数	58.27入月	1996.10 上記FSについての質疑（予定）
	Study of Restructuring and Modernization of the Steel Industry in the Republics of Bulgaria		調査の種類/分野 M/P/鉄鋼・非鉄金属	
調査団	氏名	最終報告作成年月	1996. 3	1996.10 上記FSについての質疑（予定）
	所属		川崎製鉄（株）	
調査団	調査団員数	コンサルタント名	住友金属工業（株）	1996.10 上記FSについての質疑（予定）
	現地調査期間		ブルガリア共和国産業省 金属局長 Mr. P. Gowanov	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用
<p>(調査目的) クレミココフチ製鉄所の5つの製鉄所を対象に、鉄鋼産業の再構築のための近代化計画を策定した。</p> <p>(調査内容) 近代化対象である5製鉄所に対して9シナリオの近代化案を検討・提示し、10年間に亘るべき内容として、以下の点を提言した。 1) プロジェクト製鉄所の閉鎖・クレミココフチ製鉄所を中心とする生産能力の適正化 (350万t/年から186万t/年へ) 2) 採掘改善による生産コストの削減 3) 公害防止対策 4) 人材育成 5) 近代化必要金額：約270百万US\$</p>		<p>提言内容の現況</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p>		<p>1996.5 川崎ミッションを派遣し、クレミココフチ製鉄所を対象とし、ORCF資金調達のためのFSを行うことでの合意。 1996.10 上記FSについての質疑（予定）</p>
		その他の状況		

個別プロジェクト要約表 HUN 101

1997年 3月改訂

<p>国名</p> <p>ハンガリー</p>		<p>予算年度</p> <p>2~3</p>		<p>報告書提出後の状況</p>	
<p>案件名</p> <p>和</p> <p>省エネルギー計画</p> <p>英</p> <p>The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary</p>		<p>実績額 (累計)</p> <p>155,473千円</p> <p>調査延入月数</p> <p>30.07入月 (内現地15.91入月)</p> <p>調査の種類/分野</p> <p>M/P/エネルギー一般</p> <p>最終報告書作成年月</p> <p>92. 9</p> <p>コンサルタント名</p> <p>(財) 省エネルギーセンター</p> <p>相手国側担当機関名 担当者名 (職位)</p> <p>State Authority for Energy Management and Safety Director Mr. Gyorgy Sigmund</p>		<p>進行・活用</p> <p>提言内容の現況</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p>	
<p>調査団</p> <p>団長</p> <p>井口 光雄</p> <p>所属</p> <p>(財) 省エネルギーセンター</p> <p>調査団員数</p> <p>17</p> <p>現地調査期間</p> <p>91. 7. 22~91. 9. 20</p>		<p>実現/具体化された内容</p> <p>ハンガリーのカウンタートパートであるAEEFは供与された工場省エネルギー診断機材を用いて、工場に対して省エネルギー診断を実施した (94年3月現在)。</p> <p>ハンガリーの製造業部門の省エネルギー促進のために、政府 (工商業省)、エネルギー管理安全公社 (AEEF) および省エネルギー促進に関する機関の省エネルギー促進活動を調査し、次の</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) エネルギー価格の市場原理に基づく決定</li> <li>2) 省エネルギー法の制定</li> <li>3) 省エネルギー技術開発</li> <li>4) 情報提供</li> <li>5) 工場省エネルギー診断</li> <li>6) 省エネルギー推進センターの設立</li> </ol> <p>2. ハンガリーの製造業部門の省エネルギー促進のために次の5工場をサンプルとして調査し、技術的改善の提言をした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 繊維工場</li> <li>2) ダイヤ工場</li> <li>3) アルミナ工場</li> <li>4) セメント工場</li> <li>5) 鉄鋼工場</li> </ol>		<p>その他の状況</p> <p>技術移転例</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. カウンタートパートに対する現地でOJTとしては、搬行機材を使用して工場省エネルギー診断機材の指導を行った。</li> <li>2. カウンタートパート3名が日本以下での研修を受けた。</li> </ol> <p>1) 日本の省エネルギー政策研修; 3) 産業界での省エネルギー推進方法研修 2) 工場の省エネルギー優秀事例研修; 4) エネルギー診断機材取扱い研修</p>	

国名	ポルトガル	予算年度	3~4	報告書提出後の状況
	和	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	実績額(累計)	
案件名	英	The Industrial Development Promotion Study of Aveiro-Viseu Region in the Portuguese Republic	調査延入月数	41.20人月
	調査団	相原宣夫	調査の種類/分野	M/P/工業一般
調査団	氏名	相原宣夫	最終報告書作成年月	92. 7
	所属	ユニコ インターナショナル	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)
	調査団員数	8名 (+通訳1名)	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	Instituto do Comercio Externo de Portugal-ICEP Prof. Miguel Athayde Marques (Vice President)
	現地調査期間	91.6~92.5		
合意/提言の概要		<p>実現/具体化された内容</p> <p>欧州諸国から誘致促進プログラムに工業用地の無償提供を組み入れ、1992~1993年の投資実績を前年比30%にまで上げることができた。日本からの投資誘致にもこのプログラムが適用されているが、投資実現までには至っていない。</p>		
<p>(基本要約)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境と調和した工業振興</li> <li>2. アベイロ地区工業の近代化を再構築</li> <li>3. ビゼウ地区工業の加速的振興</li> <li>4. 工業の波及とリベンジ</li> <li>5. 中小規模振興工業の近代化</li> </ol> <p>(基本戦略実現の手段) - プロジェクト・プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 工業団地の造成</li> <li>2. 産業廃棄物中央処理場建設</li> <li>3. 工業車庫建設</li> <li>4. 外国企業とのJ/V促進</li> <li>5. 外国大型投資の誘致</li> <li>6. 住環境の整備</li> <li>7. ビゼウの空港の整備</li> <li>8. 経営者の再教育</li> <li>9. 中小企業向制度金融</li> </ol> <p>(ビゼウ地区の総合開発計画) 特に工業発展地域とゼウについて、上記手段のうち1、6、7を組み合わせたテクノポリス・ビゼウの総合開発計画を提案した。</p>		提言内容の現況	進行・活用	<p>報告書提出後の状況</p> <p>ポルトガルは本調査中にDACに加盟したため、地域を変えてのJICA調査依頼があったが、協力が不可能ということになった。「ビゼウ地区の総合開発」の項を認んだポルトガルのコンサルタント会社(財閥系企業)が興味を持ちビゼウ市長に相談し、ビゼウ市長は用地の無償提供を申し出たこととある。財閥系企業としてハイテク工業の開発を行いたいとのこととある。ポルトガル財閥は、日本のパートナーを捜しているとのこと。弊社に問い合わせあり。心当りに話しをするつもりである(94年3月現在)。</p>
		その他の状況		